

さいたま市の財政

平成20年 6月 1日

「さいたま市の財政」は、市の財政状況について市民の皆様にお伝えすることを目的として毎年2回（6月、12月）公表しています。

本書では、平成20年度予算の概要と、平成19年度予算の下半期の執行状況及び平成20年3月31日現在の市有財産、基金等についてお知らせします。

平成20年度予算の概況

平成20年度予算編成にあたっては、健全財政の維持のため行政改革推進プランを着実に実施するとともに、政令指定都市にふさわしい基盤の構築とさいたま市らしいまちづくりを進めるため、都市経営戦略会議における「予算編成に係る集中審議」において決定した重要政策事業や、「子育て支援」、「安心・安全」、「オリジナリティー」の3分野に予算の重点配分を行い、市民ニーズへの的確な対応を図ることを基本方針としました。

一般会計予算総額は、前年度比3.3%増の3,904億3,000万円となりました。

歳入の主な内訳は、市税が2,212億4,496万2千円（構成比56.7%）、国庫支出金が406億978万2千円（構成比10.4%）、市債が349億9,947万7千円（構成比9.0%）、諸収入が219億1,732万円（構成比5.6%）、繰入金143億5,881万3千円（構成比3.7%）となっています。

また、歳出の主な内訳は、民生費が1,060億2,710万9千円（構成比27.2%）、土木費が921億6,562万5千円（構成比23.6%）、公債費が438億8,415万5千円（構成比11.2%）、衛生費が423億6,433万2千円（構成比10.8%）、総務費が415億6,019万2千円（構成比10.6%）となっています。

平成19年度予算下半期の執行状況

平成19年度（平成20年3月末現在）の一般会計歳入総額は、3,482億5,975万3千円、歳出総額は、3,171億3,064万3千円となっています。

歳入の主な内訳は、市税が2,065億2,236万8千円、国庫支出金が314億4,296万円、市債が203億1,130万円となっています。

また、歳出の主な内訳は、土木費が844億5,894万円、民生費が782億402万8千円、公債費が355億6,751万6千円、総務費が347億9,421万7千円、教育費が322億2,700万4千円となっています。

1 平成20年度予算の概況

[1]	平成20年度予算総額	1
[2]	一般会計歳入予算	4
[3]	一般会計歳出予算	7
[4]	企業会計予算	13

2 平成19年度下半期における財政の状況

《平成19年10月1日～平成20年3月31日》

[1]	一般会計・特別会計予算の執行状況	16
[2]	一般会計款別歳入予算の執行状況	18
[3]	一般会計目的別歳出予算の執行状況	20
[4]	市税収入と負担の状況	21
[5]	特別会計の主な事業の状況	22
[6]	財産の状況	26
[7]	市債の現在高	29
[8]	一時借入金の現在高	29
[9]	企業会計の状況	30
[10]	主要事業の執行状況	33

3 参考資料

年度別当初予算額一覧

[1]	予算総額	38
[2]	一般会計歳入	40
[3]	一般会計歳出	42

財政比較分析表（平成18年度決算）
 44 |

歳出比較分析表（平成18年度決算）
 45 |

1 平成20年度予算の概況

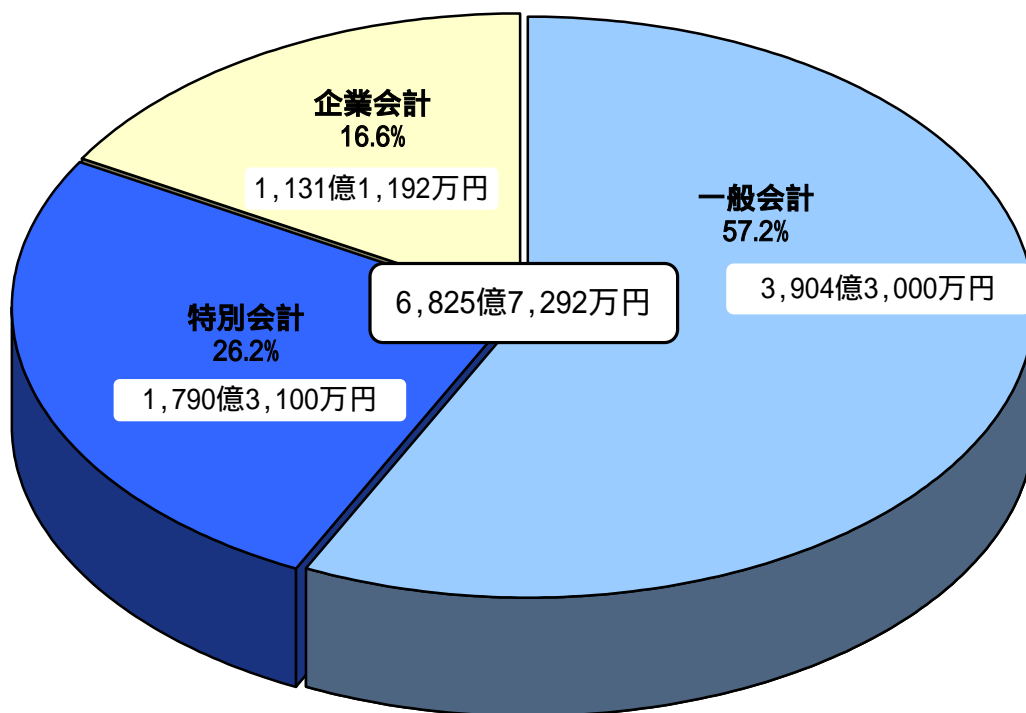
平成20年度予算総額

予算総額の内訳

さいたま市の会計は、一般会計・特別会計・企業会計の3つの会計区分から構成されています。

平成20年度の全会計の予算総額は、6,825億7,292万円で前年度に比べ5.1%の減となっており、その内訳は、一般会計が3,904億3,000万円（57.2%）、特別会計が1,790億3,100万円（26.2%）、企業会計が1,131億1,192万円（16.6%）となっています。

【平成20年度予算総額の内訳】



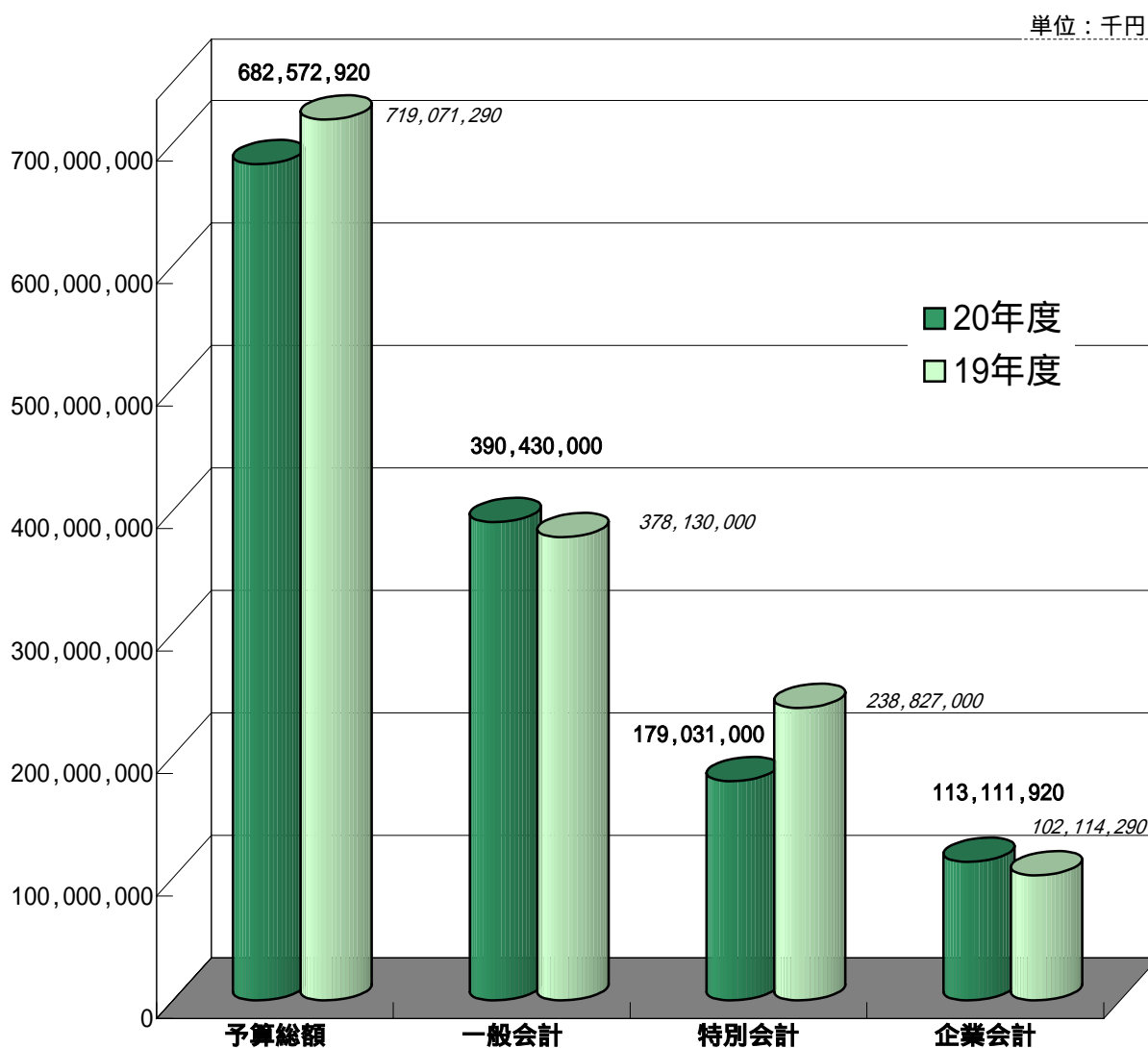
予算総額の前年度との比較

一般会計総額を前年度と比較すると、前年度比 3.3%の増となりました。

特別会計総額は、制度改正に伴う老人保健事業特別会計の減および、事業の進展に伴う浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業特別会計の減等により、対前年度比で25.0%の減となりました。なお、交通災害共済事業特別会計、東浦和第一土地区画整理事業特別会計を廃止し、後期高齢者医療事業特別会計を新設したため、20会計から19会計となりました。

企業会計総額は、対前年度比10.8%の増となりました。

【平成20,19年度予算の比較】



(総括表)

(単位：千円)

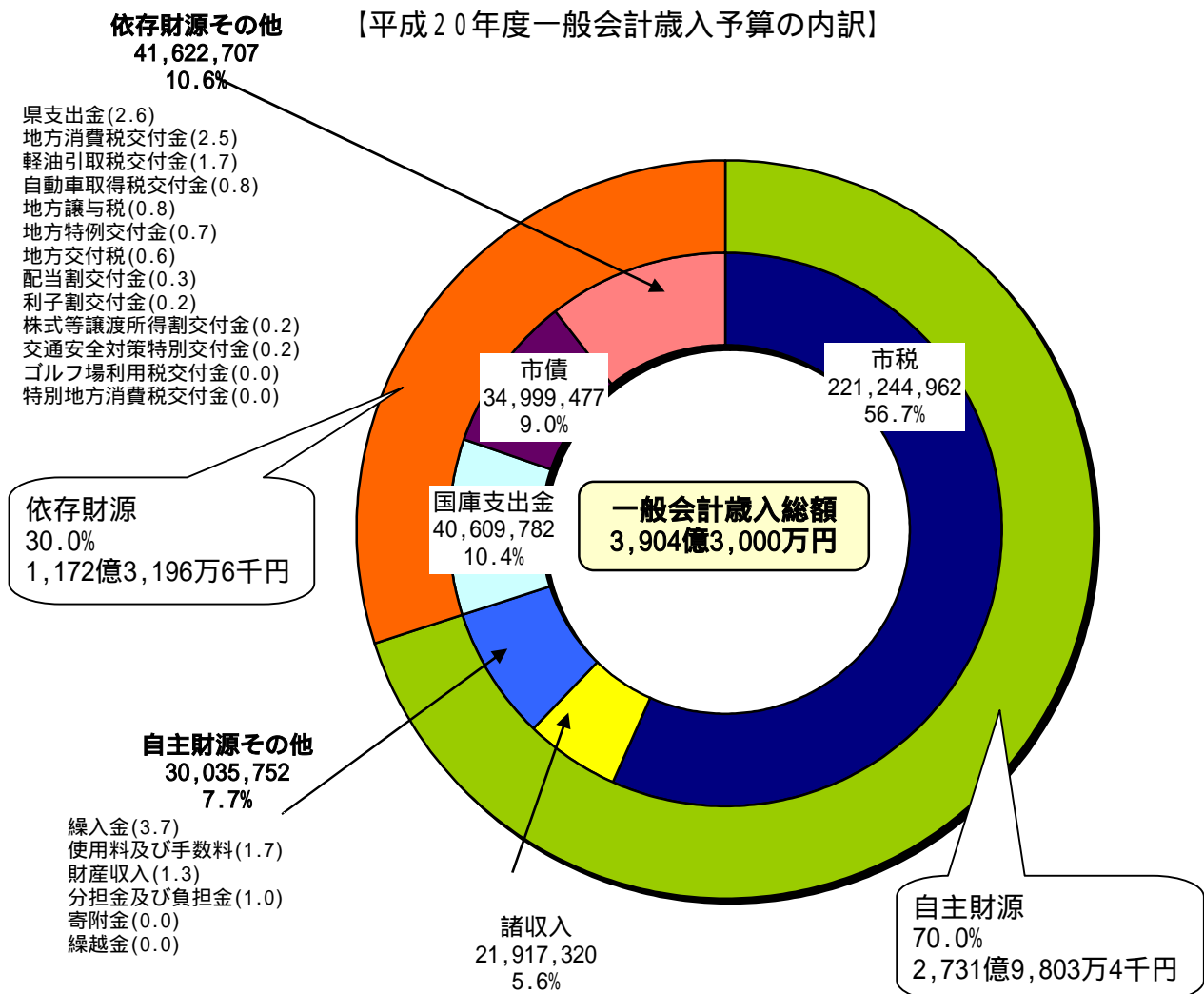
会 計 名		20年度	19年度	比 較	対比(%)
一 般 会 計		390,430,000	378,130,000	12,300,000	3.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	94,074,000	96,937,000	2,863,000	3.0
	老 人 保 健 事 業	8,210,000	62,223,000	54,013,000	86.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	14,859,000	20年度新設	14,859,000	皆増
	介 護 保 険 事 業	49,238,000	46,897,000	2,341,000	5.0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	43,000	56,000	13,000	23.2
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	340,000	340,000	0	0.0
	交 通 災 害 共 済 事 業	19年度廃止	120,000	120,000	皆減
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	383,000	386,000	3,000	0.8
	用 地 先 行 取 得 事 業	987,000	1,626,000	639,000	39.3
	浦 和 駅 東 口 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	228,000	19,966,000	19,738,000	98.9
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,034,000	602,000	432,000	71.8
	東 浦 和 第 一 土 地 区 画 整 理 事 業	19年度廃止	12,000	12,000	皆減
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	167,000	199,000	32,000	16.1
	北 部 拠 点 宮 原 土 地 区 画 整 理 事 業	2,320,000	428,000	1,892,000	442.1
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	518,000	479,000	39,000	8.1
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,319,000	1,886,000	433,000	23.0
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	499,000	627,000	128,000	20.4
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	136,000	127,000	9,000	7.1
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	772,000	3,620,000	2,848,000	78.7
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	157,000	335,000	178,000	53.1
公 債 管 理	2,747,000	1,961,000	786,000	40.1	
計	179,031,000	238,827,000	59,796,000	25.0	
企 業 会 計	水 道 事 業	52,398,920	42,725,290	9,673,630	22.6
	病 院 事 業	12,411,000	12,314,000	97,000	0.8
	下 水 道 事 業	48,302,000	47,075,000	1,227,000	2.6
	計	113,111,920	102,114,290	10,997,630	10.8
合 計		682,572,920	719,071,290	36,498,370	5.1

平成20年度一般会計歳入予算

歳入予算の内訳

平成20年度のさいたま市一般会計歳入予算額は、主となる市税が2,212億4,496万2千円で全体の56.7%を占めており、他に国庫支出金が406億978万2千円（10.4%）、市債が349億9,947万7千円（9.0%）、諸収入が219億1,732万円（5.6%）などとなっています。

なお、市税や使用料、手数料のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、2,731億9,803万4千円で全体の70.0%となっており、国庫支出金など国等から割り当てられる「依存財源」は、1,172億3,196万6千円で全体の30.0%となっています。



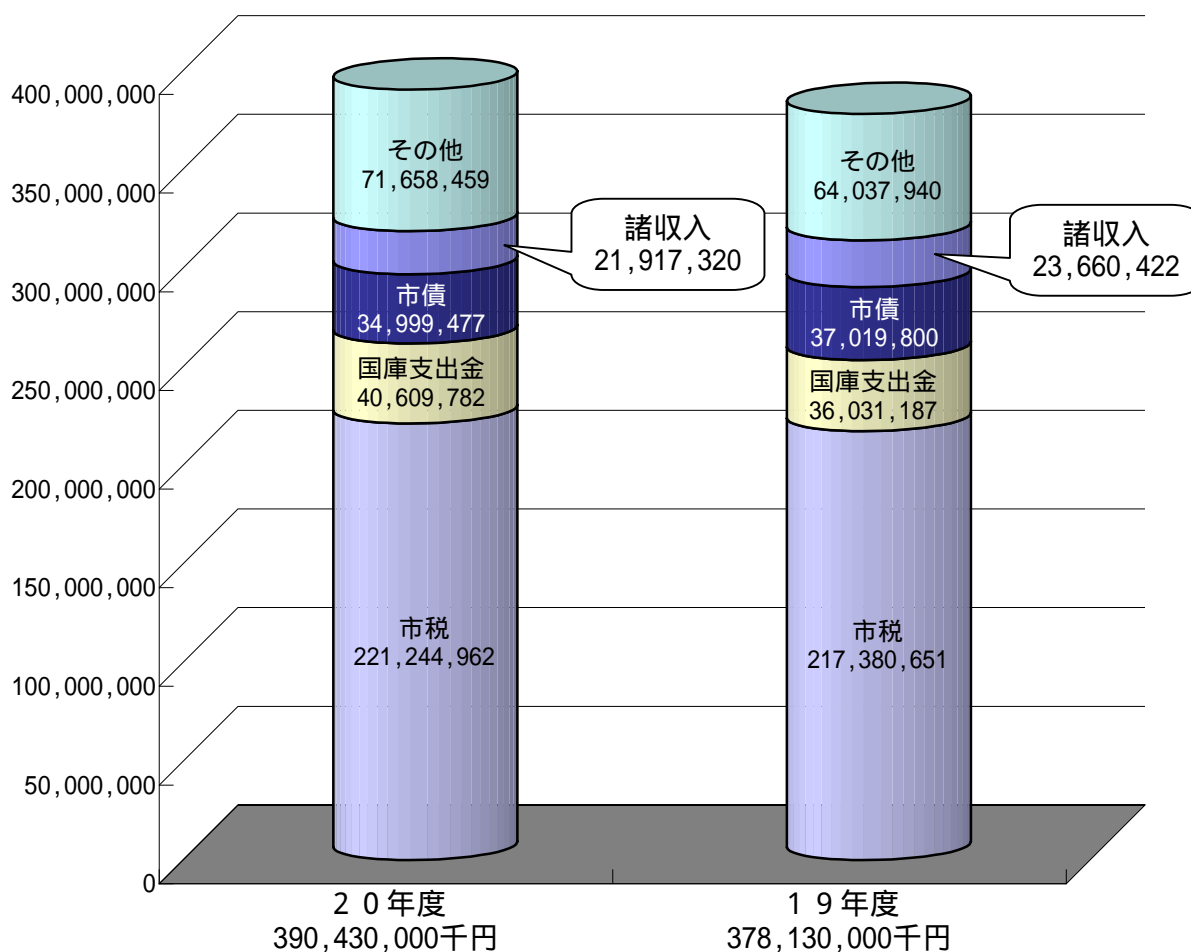
歳入予算の前年度との比較

平成20年度のさいたま市一般会計歳入予算は、123億円の増で対前年度比3.3%の増となっています。

その内訳では、市税が納税義務者数の増加に伴う個人市民税の増収、大規模商業施設の開業やマンション等の新增築による固定資産税の増収などを背景に38億6,431万1千円の増（対前年度比1.8%増）となっているほか、児童手当や生活保護費の財源となる国庫支出金が45億7,859万5千円（対前年比12.7%増）、一方将来負担軽減の観点から市債の発行を抑制し、20億2,032万3千円減（対前年比5.5%減）となっています。

【平成20,19年度歳入予算の比較】

(単位：千円)



(歳入)

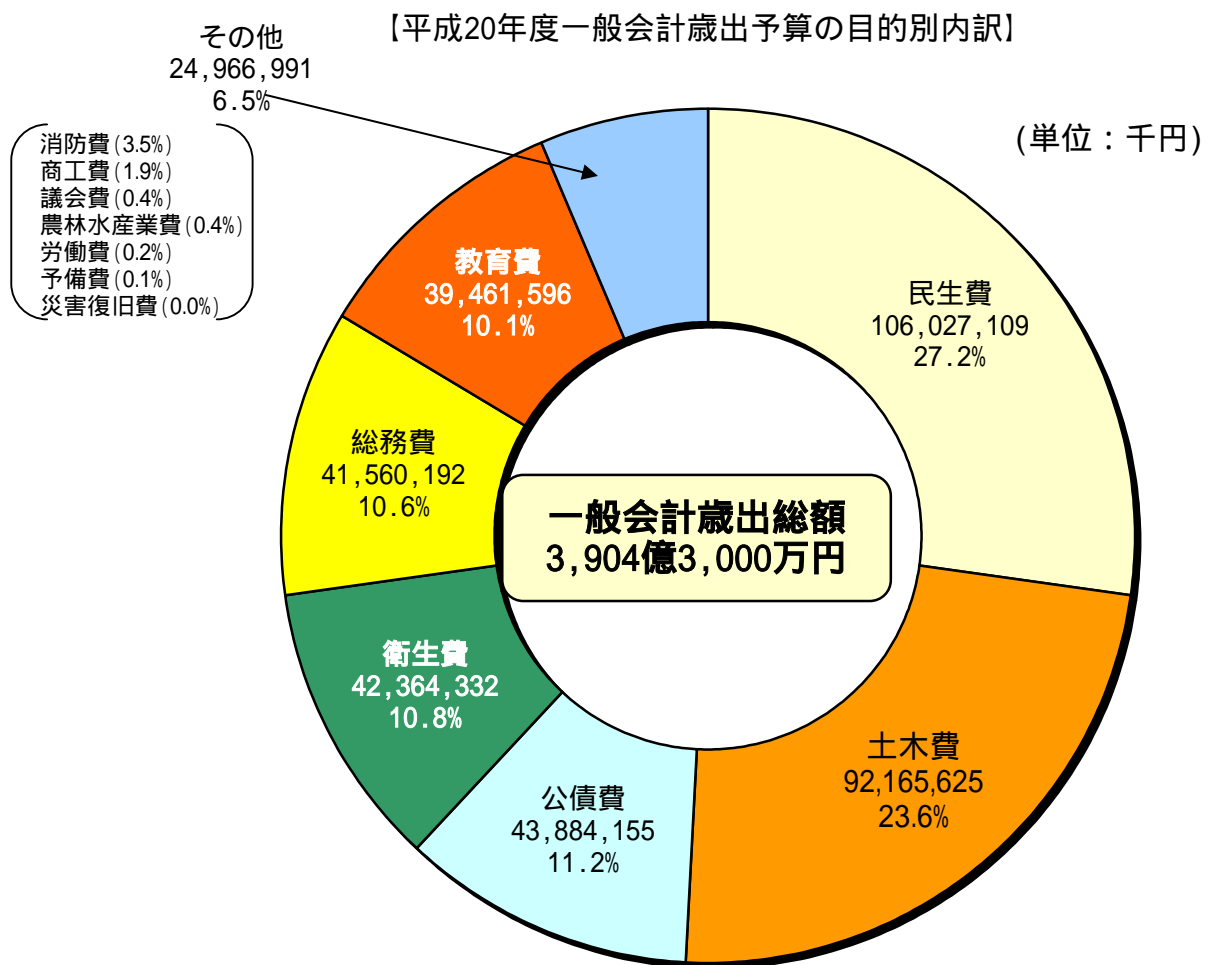
(単位：千円)

款	20年度	19年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	221,244,962	217,380,651	3,864,311	1.8	56.7
2 地 方 譲 与 税	3,017,000	3,019,000	2,000	0.1	0.8
3 利 子 割 交 付 金	947,000	673,000	274,000	40.7	0.2
4 配 当 割 交 付 金	1,190,000	765,000	425,000	55.6	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	611,000	937,000	326,000	34.8	0.2
6 地方消費税交付金	9,755,000	10,095,000	340,000	3.4	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	113,000	110,000	3,000	2.7	0.0
8 特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	3,067,000	3,390,000	323,000	9.5	0.8
10 軽油引取税交付金	6,674,000	6,670,000	4,000	0.1	1.7
11 地方特例交付金	2,937,000	1,942,000	995,000	51.2	0.7
12 地 方 交 付 税	2,460,000	2,420,000	40,000	1.7	0.6
13 交通安全対策特別交付金	600,000	600,000	0	0.0	0.2
14 分担金及び負担金	3,977,365	4,022,263	44,898	1.1	1.0
15 使用料及び手数料	6,800,668	6,835,020	34,352	0.5	1.7
16 国 庫 支 出 金	40,609,782	36,031,187	4,578,595	12.7	10.4
17 県 支 出 金	10,251,706	9,812,795	438,911	4.5	2.6
18 財 産 収 入	4,883,894	1,951,504	2,932,390	150.3	1.3
19 寄 附 金	15,011	15,101	90	0.6	0.0
20 繰 入 金	14,358,813	10,780,255	3,578,558	33.2	3.7
21 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
22 諸 収 入	21,917,320	23,660,422	1,743,102	7.4	5.6
23 市 債	34,999,477	37,019,800	2,020,323	5.5	9.0
歳 入 合 計	390,430,000	378,130,000	12,300,000	3.3	100.0

平成20年度一般会計歳出予算

歳出予算の目的別内訳

平成20年度のさいたま市一般会計歳出予算額を目的別に分類すると、民生費が1,060億2,710万9千円で全体の27.2%を占めており、他に土木費が921億6,562万5千円（23.6%）、公債費が438億8,415万5千円（11.2%）、衛生費が423億6,433万2千円（10.8%）、総務費が415億6,019万2千円（10.6%）、その他が644億2,858万7千円（16.6%）となっています。

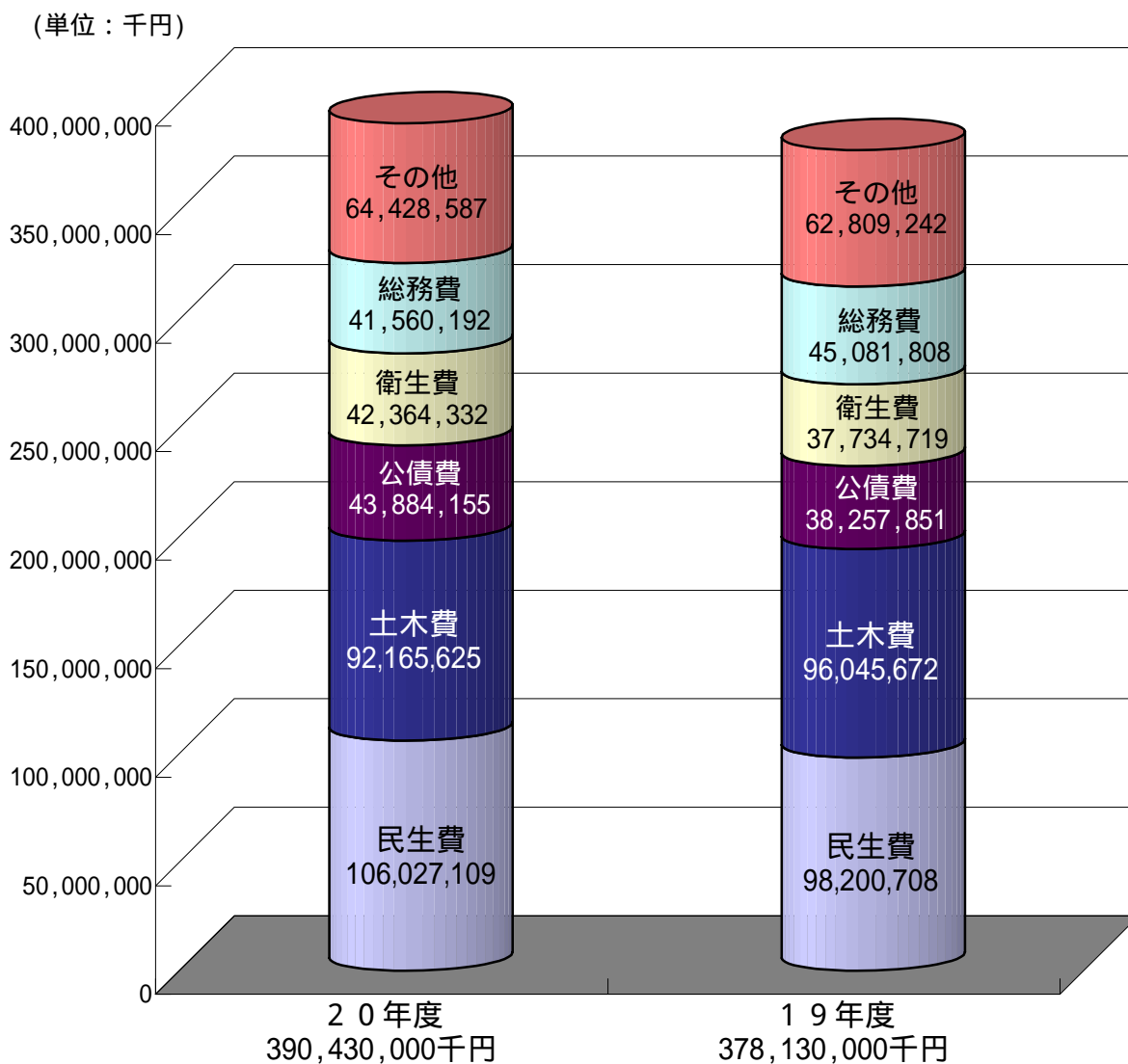


歳出予算の前年度との比較

平成20年度のさいたま市一般会計歳出予算は、123億円の増となっています。

これを事業の目的別に分類し前年度と比較すると、民生費が後期高齢者医療事業特別会計の新設等により78億2,640万1千円の増で対前年度比8.0%の増となっており、他に公債費が56億2,630万4千円の増(対前年度比14.7%増)、衛生費が46億2,961万3千円の増(対前年比12.3%増)、総務費が35億2,161万6千円の減(対前年度比7.8%減)、土木費が38億8,004万7千円の減(対前年度比4.0%減)となっています。

【平成20,19年度歳出予算の目的別比較】



(歳出)

(単位：千円)

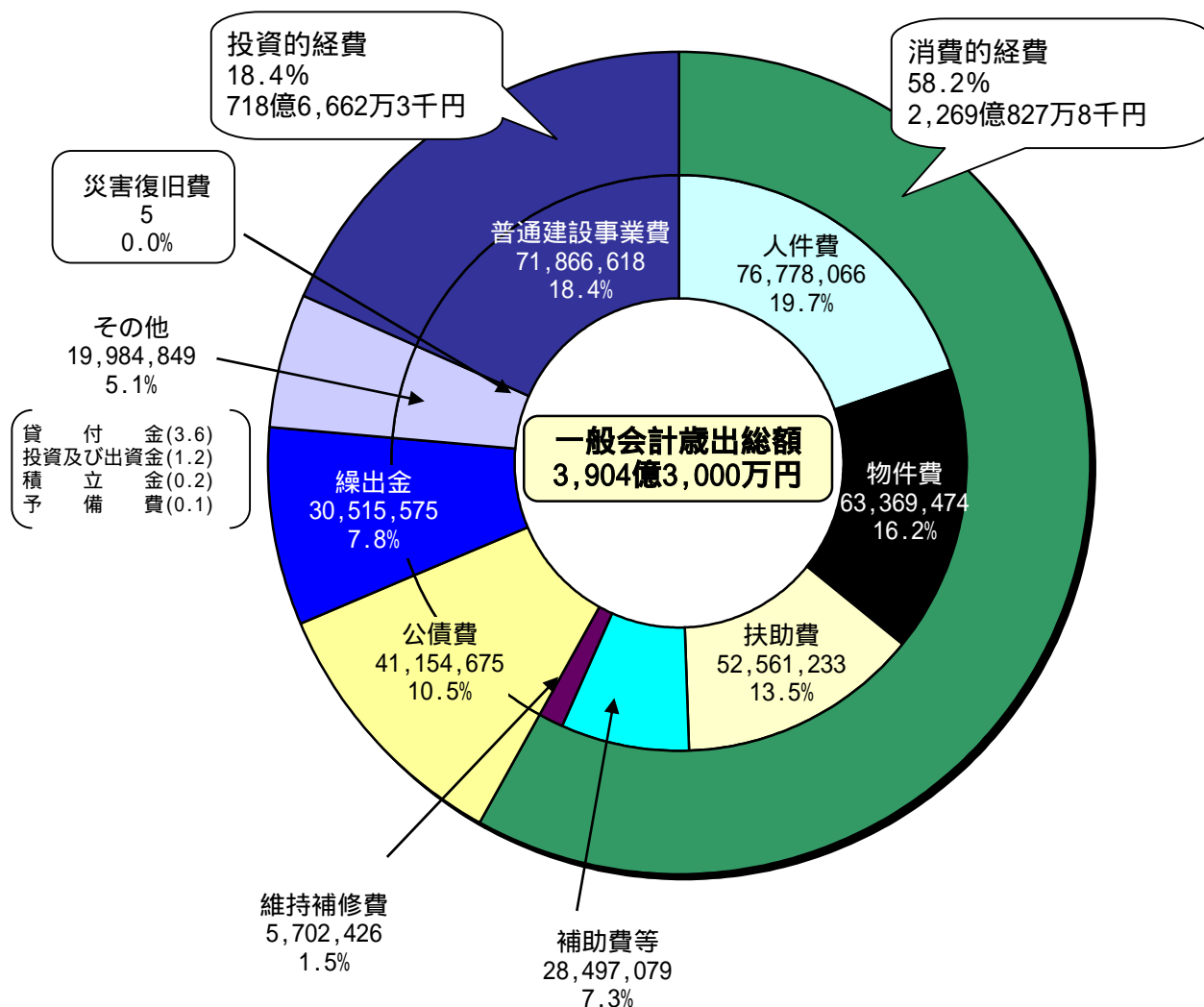
款	20年度	19年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 議会費	1,636,504	1,683,159	46,655	2.8	0.4
2 総務費	41,560,192	45,081,808	3,521,616	7.8	10.6
3 民生費	106,027,109	98,200,708	7,826,401	8.0	27.2
4 衛生費	42,364,332	37,734,719	4,629,613	12.3	10.8
5 労働費	835,194	1,039,730	204,536	19.7	0.2
6 農林水産業費	1,487,291	1,588,793	101,502	6.4	0.4
7 商工費	7,283,741	5,498,865	1,784,876	32.5	1.9
8 土木費	92,165,625	96,045,672	3,880,047	4.0	23.6
9 消防費	13,524,256	14,159,330	635,074	4.5	3.5
10 教育費	39,461,596	38,639,360	822,236	2.1	10.1
11 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12 公債費	43,884,155	38,257,851	5,626,304	14.7	11.2
13 予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
歳出合計	390,430,000	378,130,000	12,300,000	3.3	100.0

歳出予算の性質別内訳

平成20年度さいたま市の一般会計歳出を性質別に分類すると、人件費が767億7,806万6千円で全体の19.7%を占めており、他に普通建設事業費が718億6,661万8千円(18.4%)、物件費が633億6,947万4千円(16.2%)、扶助費が525億6,123万3千円(13.5%)、公債費が411億5,467万5千円(10.5%)、繰出金が305億1,557万5千円(7.8%)などとなっています。

なお、支出の効果が支出年度又は極めて短期間で終わるもので、後年度に形を残さない「消費的経費」は、2,269億827万8千円で全体の58.2%を占めており、また、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される「投資的経費」は、718億6,662万3千円で全体の18.4%となっています。

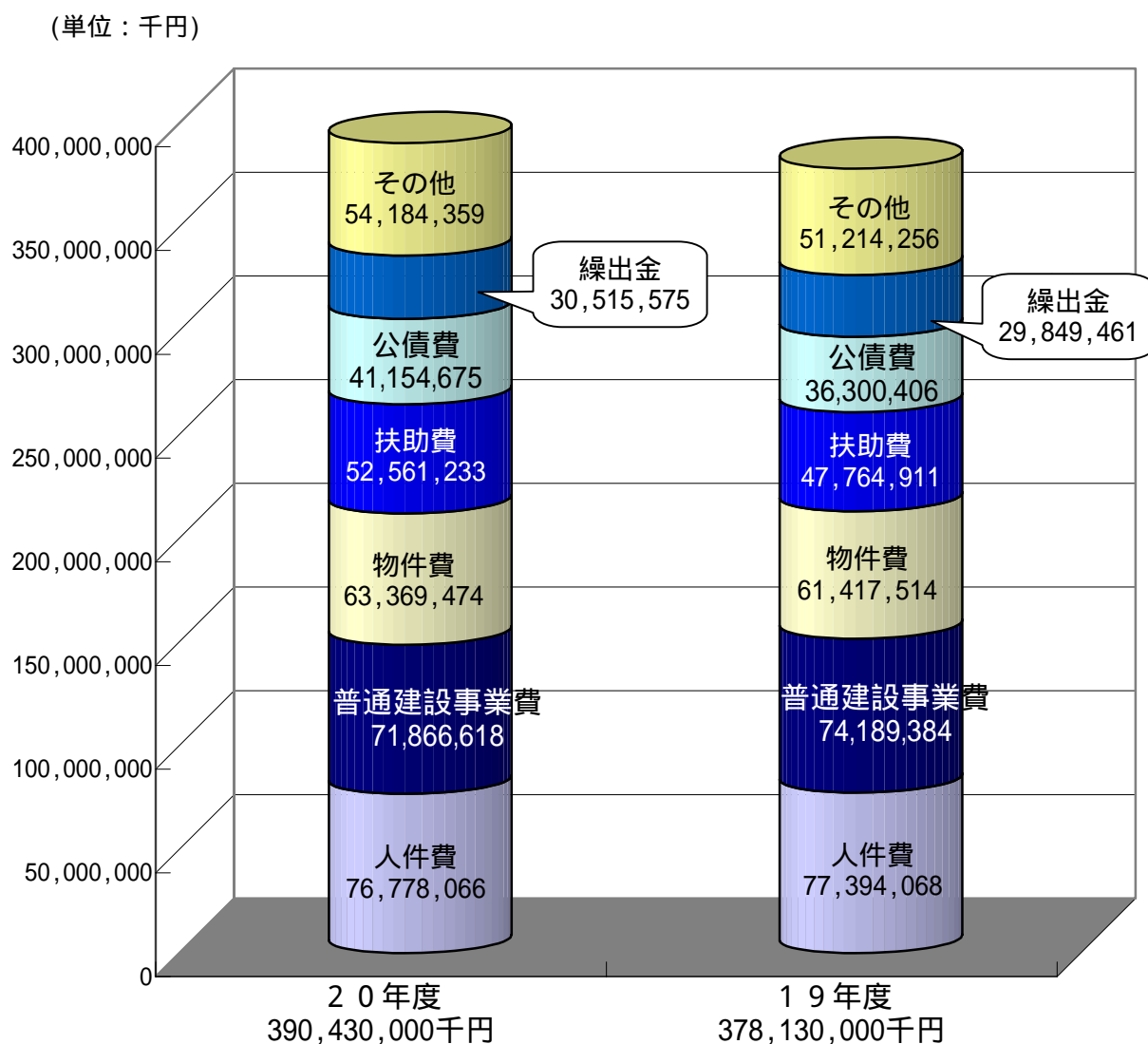
【平成20年度一般会計歳出予算の性質別内訳】 (単位：千円)



歳出予算（性質別）の前年度との比較

平成20年度のさいたま市の一般会計歳出予算を性質別に分類し前年度と比較をすると、公債費が新たな償還開始等に伴い148億5,426万9千円の増で対前年度比13.4%の増となっており、他に扶助費が47億9,632万2千円の増（対前年度比10.0%増）、物件費が19億5,196万円の増（対前年度比3.2%増）、維持補修費が12億960万9千円の増（対前年度比26.9%増）、普通建設事業費が23億2,276万6千円の減（対前年度比3.1%減）となっています。

【平成20,19年度歳出予算の性質別比較】



(一般会計性質別歳出)

(単位：千円)

区 分	20年度	19年度	比 較	対比(%)	構成比(%)
人 件 費	76,778,066	77,394,068	616,002	0.8	19.7
物 件 費	63,369,474	61,417,514	1,951,960	3.2	16.2
維 持 補 修 費	5,702,426	4,492,817	1,209,609	26.9	1.5
扶 助 費	52,561,233	47,764,911	4,796,322	10.0	13.5
補 助 費 等	28,497,079	28,395,029	102,050	0.4	7.3
公 債 費	41,154,675	36,300,406	4,854,269	13.4	10.5
積 立 金	692,118	400,153	291,965	73.0	0.2
投 資 及 び 出 資 金	4,844,702	4,410,772	433,930	9.8	1.2
貸 付 金	14,248,029	13,315,480	932,549	7.0	3.6
繰 出 金	30,515,575	29,849,461	666,114	2.2	7.8
普 通 建 設 事 業 費	71,866,618	74,189,384	2,322,766	3.1	18.4
補 助 事 業 費	23,429,849	18,135,728	5,294,121	29.2	6.0
単 独 事 業 費	46,500,769	54,413,656	7,912,887	14.5	11.9
国 直 轄 事 業 負 担 金	1,936,000	1,640,000	296,000	18.0	0.5
災 害 復 旧 事 業 費	5	5	0	0.0	0.0
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	390,430,000	378,130,000	12,300,000	3.3	100.0

[4]企業会計予算

水道事業会計

平成20年度のさいたま市水道事業会計予算額は、収益的収入及び資本的収入が427億4,137万4千円、収益的支出及び資本的支出は523億9,892万円で、給水件数54万1,805件、年間総給水量で1億3,880万4,250^mを予定しております。

(1) 事業の概要

項 目	20年度	19年度	比 較	対比(%)
給 水 件 数 (件)	541,805	530,578	11,227	2.1
給 水 量 (m ³)	138,804,250	139,396,520	592,270	0.4
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	380,286	380,865	579	0.2

(2) 予算の状況

(単位 千円)

区 分	20年度	19年度	比 較	対比(%)
収 益 的 収 入	33,045,650	33,436,274	390,624	1.2
収 益 的 支 出	29,235,432	29,809,043	573,611	1.9
資 本 的 収 入	9,695,724	1,970,731	7,724,993	392.0
資 本 的 支 出	23,163,488	12,916,247	10,247,241	79.3

病院事業会計

平成20年度のさいたま市病院事業会計予算額は、収益的収入及び資本的収入が119億1,700万円、収益的支出及び資本的支出は124億1,100万円で、年間入院患者数16万4,980人、年間外来患者数27万4,590人を予定しております。

(1) 事業の概要

項 目	20年度	19年度	比 較	対比(%)
病 床 数 (床)	567	567	0	0.0
年 間 入 院 患 者 数 (人)	164,980	166,075	1,095	0.7
年 間 外 来 患 者 数 (人)	274,590	294,000	19,410	6.6
一 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	452	455	3	0.7
一 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	1,130	1,200	70	5.8

(2) 予算の状況

(単位 千円)

区 分	20年度	19年度	比 較	対比(%)
収 益 的 収 入	11,481,000	11,422,000	59,000	0.5
収 益 的 支 出	11,481,000	11,422,000	59,000	0.5
資 本 的 収 入	436,000	364,000	72,000	19.8
資 本 的 支 出	930,000	892,000	38,000	4.3

下水道事業会計

平成20年度のさいたま市下水道事業会計予算額は、収益的収入及び資本的収入が397億8,310万2千円、収益的支出及び資本的支出は483億200万円で、汚水処理戸数40万860戸、年間総汚水処理水量で1億2,987万8,853 m^3 を予定しております。

(1) 事業の概要

項 目	20年度	19年度	比 較	対比(%)
汚 水 処 理 戸 数 (戸)	400,860	387,580	13,280	3.4
汚 水 処 理 水 量 (m^3)	129,878,853	128,402,247	1,476,606	1.1
1日平均汚水処理水量(m^3)	355,832	351,787	4,045	1.1

(2) 予算の状況

(単位 千円)

区 分	20年度	19年度	比 較	対比(%)
収 益 的 収 入	21,620,316	21,715,090	94,774	0.4
収 益 的 支 出	21,530,000	21,839,000	309,000	1.4
資 本 的 収 入	18,162,786	17,147,956	1,014,830	5.9
資 本 的 支 出	26,772,000	25,236,000	1,536,000	6.1

2 平成19年度下半期の財政状況

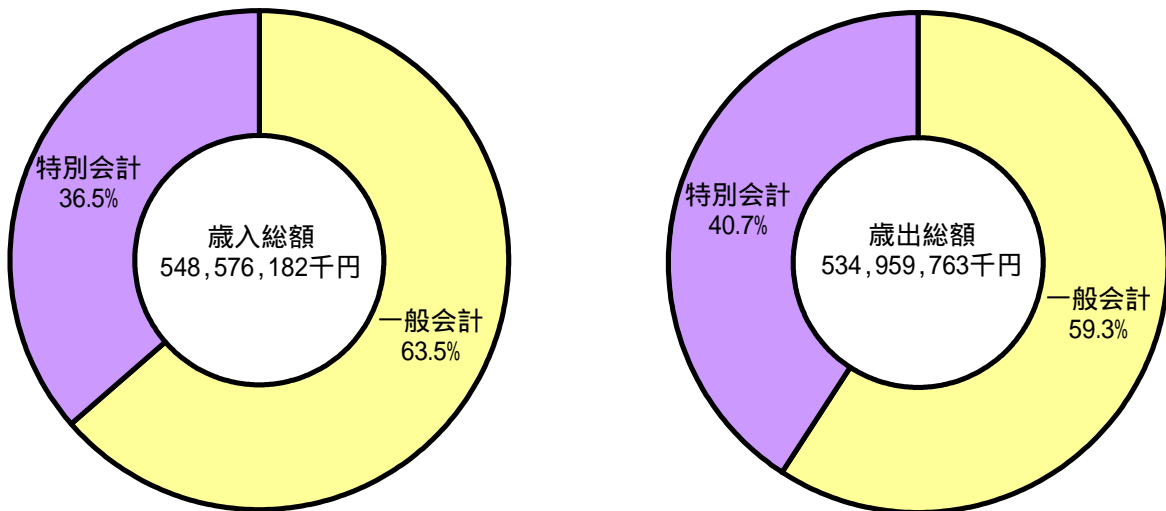
《平成19年10月1日～平成20年3月31日》

【1】平成19年度一般会計・特別会計予算の執行状況

平成18年度（平成19年3月末現在）のさいたま市一般会計・特別会計予算の執行状況は、収入済額が5,485億7,618万2千円、予算現額に対する収入割合は83.6%、また支出済額は5,349億5,976万3千円、予算現額に対する支出割合は81.5%であり、市民一人当たりの歳入額は45万5千円、歳出額は44万4千円となっています。

（平成20年4月1日現在人口 1,204,461人）

一般会計・特別会計構成比率



(単位 千円)

区 分 会 計		予 算 現 額	収 入 済 額	収入済 額と予 算現額 の比較	支 出 済 額	支出済 額と予 算現額 の比較
一 般 会 計		408,220,728	348,259,753	85.3%	317,130,643	77.7%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	98,052,052	81,724,845	83.3%	89,853,037	91.6%
	老 人 保 健 事 業	66,096,272	56,178,284	85.0%	60,080,210	90.9%
	介 護 保 険 事 業	49,087,656	38,402,101	78.2%	40,989,469	83.5%
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	56,000	54,421	97.2%	30,977	55.3%
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	340,000	61,895	18.2%	332,301	97.7%
	交 通 災 害 共 済 事 業	120,000	78,329	65.3%	92,050	76.7%
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	422,000	352,929	83.6%	347,867	82.4%
	用 地 先 行 取 得 事 業	1,626,000	777,667	47.8%	1,622,665	99.8%
	浦 和 駅 東 口 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	21,728,874	18,424,041	84.8%	17,439,032	80.3%
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	602,000	158,839	26.4%	490,438	81.5%
	東 浦 和 第 一 土 地 区 画 整 理 事 業	12,000	5,533	46.1%	11,762	98.0%
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	199,000	21,797	11.0%	122,853	61.7%
	北 部 拠 点 宮 原 土 地 区 画 整 理 事 業	413,236	129,909	31.4%	402,826	97.5%
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	464,000	81,566	17.6%	332,000	71.6%
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	1,925,721	401,693	20.9%	951,269	49.4%
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	727,171	216,283	29.7%	542,664	74.6%
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	146,950	28,955	19.7%	63,754	43.4%
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	3,702,899	3,193,131	86.2%	3,318,466	89.6%
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	356,016	21,124	5.9%	140,043	39.3%
	公 債 管 理	1,867,000	3,087	0.2%	665,437	35.6%
計	247,944,847	200,316,429	80.8%	217,829,120	87.9%	
合 計		656,165,575	548,576,182	83.6%	534,959,763	81.5%

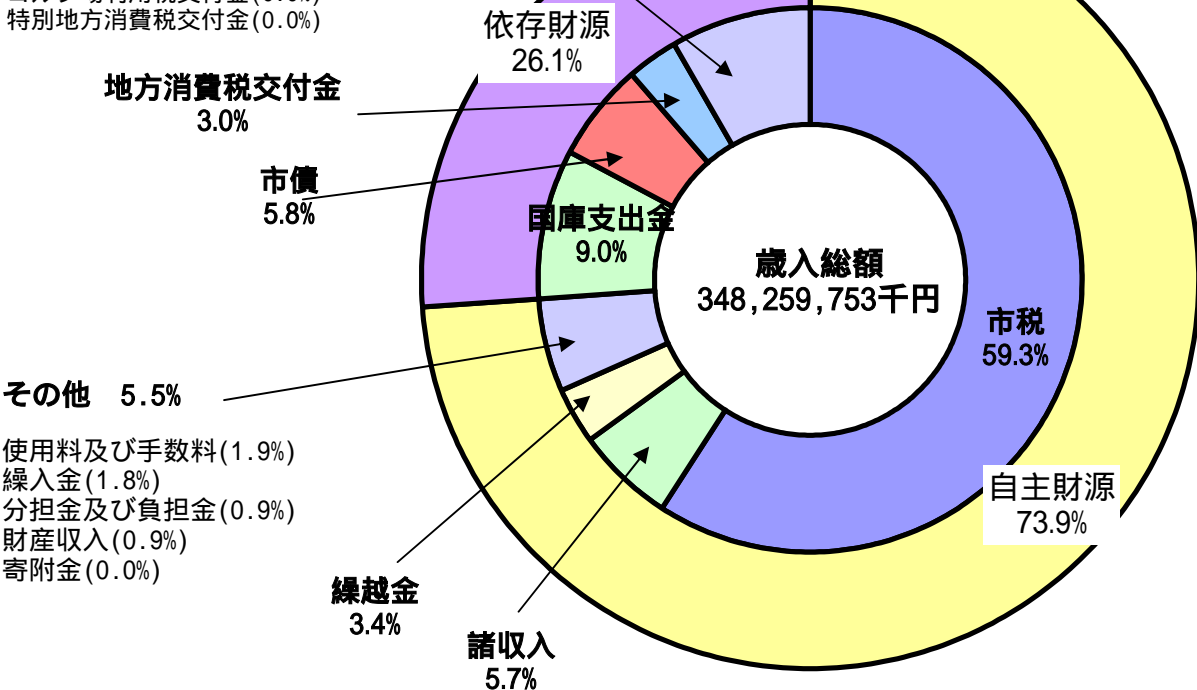
【2】平成19年度一般会計款別歳入予算の執行状況

平成19年度（平成20年3月末現在）のさいたま市一般会計歳入の収入済額は、3,482億5,975万3千円で、予算現額に対する収入割合は85.3%となっています。

収入済額構成比率

その他 8.3%

- 県支出金(2.8%)
- 軽油引取税交付金(1.9%)
- 自動車取得税交付金(0.9%)
- 地方交付税(0.8%)
- 地方譲与税(0.6%)
- 地方特例交付金(0.4%)
- 配当割交付金(0.3%)
- 利子割交付金(0.3%)
- 交通安全対策特別交付金(0.2%)
- 株式等譲与所得割交付金(0.1%)
- ゴルフ場利用税交付金(0.0%)
- 特別地方消費税交付金(0.0%)



自主財源

2,573億7,891万7千円

依存財源

908億8,083万6千円

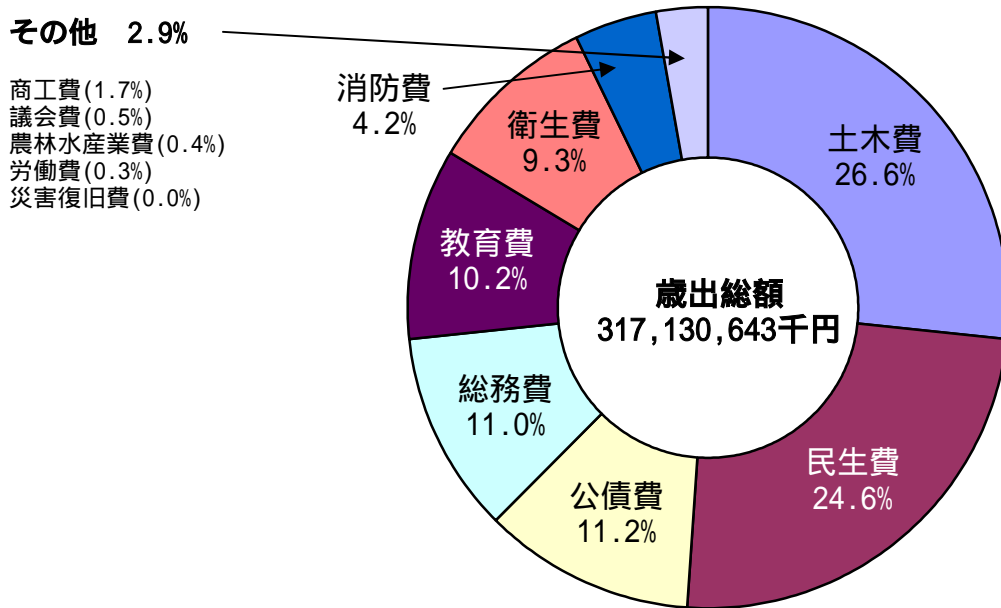
(単位 千円)

区 分 款	予 算 現 額			計	収 入 済 額	収入済額と 予算現額の 比 較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰 越財源充当額			
1 市 税	217,380,651	350,000	0	217,030,651	206,522,368	95.2%
2 地 方 譲 与 税	3,019,000	0	0	3,019,000	2,111,363	69.9%
3 利 子 割 交 付 金	673,000	200,000	0	873,000	869,508	99.6%
4 配 当 割 交 付 金	765,000	300,000	0	1,065,000	910,333	85.5%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	937,000	300,000	0	637,000	512,556	80.5%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10,095,000	0	0	10,095,000	10,277,125	101.8%
7 ゴルフ場利用税交付金	110,000	0	0	110,000	110,240	100.2%
8 特別地方消費税交付金	1	0	0	1	0	0.0%
9 自動車取得税交付金	3,390,000	250,000	0	3,140,000	3,009,708	95.9%
10 軽油引取税交付金	6,670,000	0	0	6,670,000	6,757,853	101.3%
11 地方特例交付金	1,942,000	477,313	0	1,464,687	1,464,687	100.0%
12 地 方 交 付 税	2,420,000	452,924	0	2,872,924	2,938,095	102.3%
13 交通安全対策特別交付金	600,000	128,000	0	472,000	530,248	112.3%
14 分担金及び負担金	4,022,263	38,696	98,899	4,082,466	3,237,248	79.3%
15 使用料及び手数料	6,835,020	86,450	0	6,748,570	6,414,868	95.1%
16 国 庫 支 出 金	36,031,187	2,915,951	3,433,735	42,380,873	31,442,960	74.2%
17 県 支 出 金	9,812,795	871,104	40,000	10,723,899	9,634,860	89.8%
18 財 産 収 入	1,951,504	724,719	0	2,676,223	3,044,549	113.8%
19 寄 附 金	15,101	14,708	0	29,809	45,752	153.5%
20 繰 入 金	10,780,255	1,357,000	610,768	10,034,023	6,319,890	63.0%
21 繰 越 金	1	6,369,811	5,658,672	12,028,484	12,028,484	100.0%
22 諸 収 入	23,660,422	569,302	0	24,229,724	19,765,758	81.6%
23 市 債	37,019,800	2,065,894	8,751,700	47,837,394	20,311,300	42.5%
合 計	378,130,000	11,496,954	18,593,774	408,220,728	348,259,753	85.3%

【3】平成19年度一般会計目的別歳出予算の執行状況

平成19年度(平成20年3月末現在)のさいたま市一般会計歳出の支出済額は、3,171億3,064万3千円で、予算現額に対する支出割合は77.7%となっています。

支出済額構成比率



(単位 千円)

区分 款	予 算 現 額				計	支 出 済 額	支出済額と 予算現額の 比較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及 び流用増減			
1 議会費	1,683,159	95,754	0	0	1,587,405	1,554,979	98.0%
2 総務費	45,081,808	2,227,794	1,074,765	40,866	48,425,233	34,794,217	71.9%
3 民生費	98,200,708	5,646,247	837,085	14,192	104,698,232	78,204,028	74.7%
4 衛生費	37,734,719	855,026	681,367	764	39,271,876	29,372,765	74.8%
5 労働費	1,039,730	0	0	0	1,039,730	994,813	95.7%
6 農林水産業費	1,588,793	16,757	2,100	4,900	1,612,550	1,333,605	82.7%
7 商工費	5,498,865	80,642	0	0	5,418,223	5,275,657	97.4%
8 土木費	96,045,672	3,610,403	14,753,802	0	114,409,877	84,458,940	73.8%
9 消防費	14,159,330	420,466	211,035	0	14,790,831	13,347,119	90.2%
10 教育費	38,639,360	1,047,742	1,033,620	14,968	38,640,206	32,227,004	83.4%
11 災害復旧費	5	0	0	0	5	0	0.0%
12 公債費	38,257,851	55,601	0	0	38,202,250	35,567,516	93.1%
13 予備費	200,000	0	0	75,690	124,310		
合 計	378,130,000	11,496,954	18,593,774	0	408,220,728	317,130,643	77.7%

【4】平成19年度市税収入と負担の状況

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額(B)	収入率(%) (B)/(A)	市民負担額(収入済額)	
					1人当たり	1世帯当たり
市 民 税	113,915,000,000	121,031,532,368	103,865,561,624	85.8	86,234	205,610
固 定 資 産 税	75,263,000,000	80,024,901,526	74,843,218,944	93.5	62,138	148,158
軽 自 動 車 税	712,000,000	807,925,325	713,188,234	88.3	592	1,412
市 た ば こ 税	7,070,000,000	7,056,895,881	7,056,810,930	99.9	5,859	13,970
特別土地保有税	551,000	65,139,690	1,382,370	2.1	1	3
入 湯 税	100,000	1,593,000	1,593,000	100.0	1	3
事 業 所 税	3,775,000,000	3,813,909,750	3,768,900,672	98.8	3,129	7,461
都 市 計 画 税	16,295,000,000	17,479,407,664	16,271,712,172	93.1	13,510	32,211
合 計	217,030,651,000	230,281,305,204	206,522,367,946	89.7	171,465	408,828

* 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの実績

* 市民1人当たり、1世帯当たりの負担額は、収入済額を下記の数値で除したものの

・人口 1,204,461 人、世帯数 505,157 世帯 (平成20年4月1日現在)

【5】特別会計の主な事業の状況

国民健康保険事業

・給付状況等

平成19年度下半期

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
療 養 給 付 費	3,193,435 件	31,926,382,564 円
療 養 費	43,851	592,424,867
高 額 療 養 費	20,188	2,591,711,429
移 送 費	2	124,670
出 産 育 児 一 時 金	772	268,702,584
葬 祭 費	2,780	139,850,000
合 計	3,261,028	35,519,196,114
老人保健医療費拠出金		10,372,292,000
介 護 納 付 金		3,200,379,000

老人保健事業

・給付状況等

平成19年度下半期

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
医 療 給 付 費	1,213,091 件	31,101,851,874 円
医 療 費 支 給 費	90,420	955,706,229
合 計	1,303,511	32,057,558,103

介護保険事業

・給付状況等

平成19年度下半期

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
介 護 サービス等諸費	313,781 件	17,452,696,741 円
介 護 予 防 サービス等諸費	50,905	859,754,451
高 齢 介 護 サービス等費	32,828	315,440,549
合 計	397,514	18,627,891,741

母子寡婦福祉資金貸付事業

・各種資金貸付状況

平成19年度下半期

区 分	件 数	貸 付 金 額
修 学 資 金	35 件	8,500,080 円
技 能 習 得 資 金	1	300,000
生 活 資 金	2	876,768
就 学 支 度 資 金	6	2,097,655
合 計	44	11,774,503

市営駐車場事業

・利用状況

平成19年度下半期

区 分	駐 車 台 数	使 用 料 収 入
北与野駅北口地下駐車場	75,510 台	30,285,100 円
合 計	75,510	30,285,100

交通災害共済事業

・加入状況

平成19年度下半期

区 分	加 入 者 数	会 費 収 入
大 人	332 人	116,200 円
小・中学生及び未就学児	6,776	509,894
生 活 保 護	37	12,950
合 計	7,145	639,044

・給付状況

平成19年度下半期

給 付 件 数	給 付 額
642	32,835,000 円

食肉中央卸売市場及びと畜場事業

・使用状況

平成19年度下半期

区 分	取引頭数及びと畜頭数等	使 用 料 収 入
食 肉 中 央 卸 売 市 場	41,366.0 頭	17,456,051 円
	7,628,689.8 kg	
と 畜 場	41,471 頭	72,423,252
合 計	—————	89,879,303

* 市場の使用料については、頭数、重量に対する売上金額の3 / 1 , 0 0 0

* と畜場の使用料については、1頭当たりの使用料×頭数

用地先行取得事業

・用地取得状況

平成20年3月31日現在

区 分	面 積 (m ²)
大 宮 駅 東 口 地 区	3,290.25
大 宮 駅 西 口 地 区	39,243.78
与 野 中 央 公 園	9,634.35
岩 槻 駅 西 口 地 区	13,062.91
合 計	65,231.29

再開発事業

・進捗状況

平成20年3月31日現在

区 分	施行面積 (h a)	事 業 期 間	用 地 買 収 率 (%)
浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	2.80	H5 ~ H25	100.0

区画整理事業

・進捗状況

平成20年3月31日現在

区 分	施行面積 (h a)	事 業 期 間	進捗率 (%)
大宮駅西口第四土地区画整理事業	9.68	H 7 ~ H25	29.2
東浦和第一土地区画整理事業	147.90	S45 ~ H18	99.9
東浦和第二土地区画整理事業	76.70	H10 ~ H27	8.4
浦和東部第一土地区画整理事業	55.88	H12 ~ H31	17.7
北部拠点宮原土地区画整理事業	31.70	H10 ~ H19	95.9
深作西部土地区画整理事業	72.11	S46 ~ H20	99.4
南与野駅西口土地区画整理事業	14.70	H 7 ~ H25	37.1
江川土地区画整理事業	79.30	S63 ~ H24	85.8
南平野土地区画整理事業	67.13	S63 ~ H20	91.3
指扇土地区画整理事業	29.90	H17 ~ H31	3.2

* 進捗率 執行済額 / 事業計画上の総事業費

公債管理事業

さいたま市市場公募地方債 平成19年12月25日発行

発行総額	100億円
利率	年1.71%
発行価格	額面100円につき金99円94銭
償還金額	額面100円につき金100円
償還年限	10年

【6】財産の状況

・公有財産

平成20年3月31日現在

区 分		土 地	建 物			
			木 造	非 木 造	計	
行 政	公 用	本 庁 舎	28,961.16	1,074.60	33,006.95	34,081.55
		その他の 消 防 施 設	107,752.62	148.05	43,543.13	43,691.18
		行政機関 其の他の施設	572,265.17	210.60	213,243.73	213,454.33
	財 産	公 共 用	学 校	3,145,295.01	5,819.11	1,327,796.72
公 営 住 宅			188,559.67	2,753.43	137,646.84	140,400.27
公 園			3,307,005.50	883.60	61,999.03	62,882.63
そ の 他 の 施 設			2,065,323.33	9,807.73	545,567.18	555,374.91
計		9,415,162.46	20,697.12	2,362,803.58	2,383,500.70	
普 通 財 産		688,298.68	2,188.50	48,387.81	50,576.31	
合 計		10,103,461.14	22,885.62	2,411,191.39	2,434,077.01	

・有価証券

平成20年3月31日現在

名 称	現 在 高 (額 面 総 額)
株式会社 テレビ埼玉	26,200,000
株式会社 さいたまアリーナ	30,000,000
大宮ソニックシティ 株式会社	200,000
埼玉新都市交通 株式会社	60,000,000
埼玉高速鉄道 株式会社	5,743,850,000
株式会社 ジェイコムさいたま	21,725,000
株式会社 三菱自動車フットボールクラブ	8,000,000
株式会社 日本宝くじシステム	2,000,000
株式会社 りそなホールディングス	8,853,950
株式会社 ルミネ	48,000,000
浦和総業 株式会社	5,500,000
浦和商业開発 株式会社	50,000,000
株式会社 さいたまソフトウェアセンター	50,000,000
株式会社 浦和総合流通センター	17,250,000
北浦和ターミナルビル 株式会社	66,950,000
与野都市開発 株式会社	210,000,000
岩槻都市振興株式会社	604,150,000
合 計	6,952,678,950

・出資による権利

平成20年3月31日現在

名 称	現 在 高
	円
財団法人 埼玉県産業文化センター	5,000,000
財団法人 地域活性化センター	5,350,000
財団法人 地域総合整備財団	50,000,000
財団法人 さいたま市公立施設管理公社	10,000,000
財団法人 地方自治情報センター	2,000,000
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000
財団法人 国有財産管理調査センター	1,000,000
さいたま市土呂農住組合	10,000
さいたま市土地開発公社	10,000,000
財団法人 浦和パーキングセンター	600,000,000
財団法人 さいたま市文化振興事業団	155,000,000
財団法人 さいたま市国際交流協会	114,441,000
財団法人 さいたま市浦和地域医療センター	30,000,000
社会福祉法人 さいたま市社会福祉事業団	19,100,000
財団法人 さいたま市在宅ケアサービス公社	200,000,000
社団法人 さいたま観光コンベンションビューロー	10,000,000
財団法人 さいたま市産業創造財団	200,000,000
財団法人 埼玉県伝統工芸協会	300,000
埼玉県信用保証協会	30,753,715
財団法人 埼玉県労働者信用基金協会	33,760,000
財団法人 埼玉県勤労者福祉センター	513,000
埼玉県農業信用基金協会	11,550,000
社団法人 埼玉県農林公社	11,290,000
財団法人 さいたま市公園緑地協会	30,000,000
財団法人 さいたま市都市整備公社	5,100,000
財団法人 さいたま市土地区画整理協会	10,000,000
財団法人 区画整理促進機構	10,000,000
株式会社 ダイサンホール	1,015,136
財団法人 リバーフロント整備センター	2,000,000
財団法人 さいたま市学校給食協会	7,000,000
財団法人 さいたま市体育協会	200,000,000
合 計	1,808,182,851

・基金

平成20年3月31日現在

区	分	現 在 高
		円
職員退職手当基金		2,398,585
財政調整基金		9,108,070,083
減債基金		7,226,042,843
学校災害救済基金		83,982,800
ふれあい福祉基金		122,393,985
国民健康保険保険給付費支払基金		814,550,054
介護保険保険給付費等準備基金		2,686,262,028
一般廃棄物処理施設整備基金		11,784,622
リサイクル基金		65,658,642
病院整備基金		14,013,321,696
都市開発基金		7,061,867,168
高速鉄道東京7号線整備基金		28,477,147
北部拠点宮原土地地区画整理事業基金		526,760,420
与野郷土資料館整備基金		144,685,555
教育振興基金		35,602,520
合併振興基金		4,000,000,000
墓地基金		13,745,870
文化財産等取得基金		343,007,625
合	計	46,288,611,643

【7】市債の現在高

平成20年3月31日現在 (単位:千円)

区分	財務省	郵便貯金・ 簡易生命保 険管理機構	公営企業 金融公庫	銀行	市場公募債	その他	合計		
一般	総務債	604,720	973,968	0	9,859,460	7,284,900	4,967,207	23,690,255	
	民生債	4,543,177	376,203	0	2,053,172	2,544,000	2,066,265	11,582,817	
	衛生債	7,080,607	279,266	431,758	5,905,443	11,741,000	880,252	26,318,326	
	農林水産業債	369,312	20,293	0	124,448	0	140,940	654,993	
	商工債	0	0	0	38,000	0	0	38,000	
	土木債	19,269,395	8,903,753	4,077,747	43,384,703	9,212,400	19,889,651	104,737,649	
	消防債	100,140	795,328	0	904,868	2,383,500	1,545,450	5,729,286	
	教育債	7,030,029	11,633,534	0	5,423,370	2,834,200	7,003,846	33,924,979	
	会	災害復旧債	23,515	0	0	0	0	0	23,515
		臨時税収 補てん債	3,614,775	0	0	0	0	0	3,614,775
		減税補てん債	32,535,830	360,060	0	8,700,440	0	4,301,000	45,897,330
	計	臨時財政 対策債	14,947,246	6,946,490	0	51,609,116	14,000,000	0	87,502,852
		計	90,118,746	30,288,895	4,509,505	128,003,020	50,000,000	40,794,611	343,714,777
特別	母子寡婦	0	0	0	0	0	15,964	15,964	
	北与野駐車場	0	0	349,882	0	0	337,029	686,911	
	市場・と場	21,989	0	0	0	0	0	21,989	
	用地先行取得	0	0	0	4,032,758	0	203,661	4,236,419	
	浦和駅東口	873,505	0	0	1,209,102	0	0	2,082,607	
	大宮駅西口	704,944	0	0	0	0	0	704,944	
	東浦和第一	1,245	689	0	0	0	0	1,934	
	北部拠点宮原	1,007,495	180,706	0	1,484,236	0	0	2,672,437	
	東浦和第二	6,100	0	166,026	471,868	0	100,446	744,440	
	浦和東部第一	88,488	0	0	1,170,650	0	271,112	1,530,250	
	南与野駅西口	110,135	39,290	150,726	91,872	0	84,600	476,623	
	江川	195,721	18,809	131,368	2,873,208	0	57,500	3,276,606	
	計	南平野	166,044	0	38,155	0	0	2,700	206,899
計		3,175,666	239,494	836,157	11,333,694	0	1,073,012	16,658,023	
合計	93,294,412	30,528,389	5,345,662	139,336,714	50,000,000	41,867,623	360,372,800		

【8】一時借入金の現在高

平成20年3月31日現在 (単位:千円)

区分	現在高
一般会計	8,000,000
特別会計	0

【9】企業会計の状況

水道事業会計

(1) 事業の概況

平成19年4月1日から平成20年3月31日までの実績

項 目	業務の予定量	実 績	差 引	増減率(%)
給水件数(件)	530,578	531,885	1,307	0.2
給水量(m ³)	139,396,520	139,136,000	260,520	0.2
一日平均給水量(m ³)	380,865	380,153	712	0.2

(2) 経理の状況

平成19年4月1日から平成20年3月31日までの実績 (単位 千円)

区 分	予算現額	執行額	差 引	執行率(%)
収益的収入	33,436,274	33,180,621	255,653	99.2
収益的支出	29,809,043	29,085,059	723,984	97.6
資本的収入	7,143,011	6,910,144	232,867	96.7
資本的支出	18,292,239	17,303,034	989,205	94.6

(3) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く) 平成20年3月31日現在 (単位 千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	195,017,401	イ 負債の部	6,255,399
固定資産	177,159,197	固定負債	1,419,049
流動資産	17,858,204	流動負債	4,836,350
繰延勘定		ウ 資本の部	188,762,002
		資本金	132,438,772
		剰余金	56,323,230
合 計	195,017,401	合 計	195,017,401

(4) 企業債の現在高

平成20年3月31日現在 (単位 千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企業債	84,667,826	財 務 省	48,151,414
		公営企業金融公庫	31,366,412
		銀 行	5,150,000

病院事業会計

(1) 事業の概況

平成19年度下半期

項 目		当 期	前 年 同 期	前年同期との比較
病 床 数 (床)		567	567	0
入院患者数(人)	一 般 病 床	80,259	78,998	1,261
	結 核 病 床	748	679	69
一日平均入院 患者数(人)	一 般 病 床	438.6	434.1	4.5
	結 核 病 床	4.1	3.7	0.4
外 来 患 者 数 (人)		136,424	140,919	4,495
一日平均外来患者数(人)		1,127.5	1,174.3	46.8

(2) 経理の状況

平成19年4月1日から平成20年3月31日までの実績 (単位 千円)

区 分	予 算 現 額	執 行 額	差 引	執 行 率 (%)
収 益 的 収 入	11,400,000	11,532,982	132,982	101.2
収 益 的 支 出	11,400,000	11,265,914	134,086	98.8
資 本 的 収 入	561,200	500,303	60,897	89.1
資 本 的 支 出	1,089,234	963,370	125,864	88.4

(3) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く) 平成20年3月31日現在 (単位 千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	18,043,987	イ 負債の部	1,188,192
固定資産	13,078,327	固定負債	70,276
流動資産	4,916,017	流動負債	1,117,916
繰延勘定	49,643	ウ 資本の部	16,855,795
		資本金	9,358,478
		剰余金	7,497,317
合 計	18,043,987	合 計	18,043,987

(4) 企業債の現在高

平成20年3月31日現在 (単位 千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	3,108,264	財 務 省	1,801,931
		郵便貯金・簡易 保険管理機構	582,046
		公営企業金融公庫	81,687
		銀 行	642,600

下水道事業会計

(1) 事業の概況

平成19年4月1日から平成20年3月31日までの実績

項 目	業務の予定量	実 績	差 引	増減率(%)
汚水処理戸数(戸)	387,580	383,075	4,505	1.2
汚水処理水量(m ³)	128,402,247	124,916,118	3,486,129	2.7
一日平均汚水処理水量(m ³)	351,787	341,301	10,486	3.0

(2) 経理の状況

平成19年4月1日から平成20年3月31日までの実績 (単位 千円)

区 分	予 算 現 額	執 行 額	差 引	執行率(%)
収益的収入	21,788,565	21,793,888	5,323	100.0
収益的支出	21,912,475	21,317,041	595,434	97.3
資本的収入	31,236,185	21,691,070	9,545,115	69.4
資本的支出	42,082,180	30,485,826	11,596,354	72.4

(3) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く) 平成20年3月31日現在 (単位 千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	382,475,595	イ 負債の部	14,433,643
固定資産	372,095,819	固定負債	7,058,900
流動資産	10,379,776	流動負債	7,374,743
		ウ 資本の部	368,041,952
		資本金	288,439,619
		剰余金	79,602,333
合 計	382,475,595	合 計	382,475,595

(4) 企業債の現在高

平成20年3月31日現在 (単位 千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	174,380,427	財 務 省	46,256,001
		郵便貯金・簡易 保険管理機構	54,687,813
		公営企業金融公庫	59,599,357
		市中銀行等	13,837,256

【10】平成19年度下半期主要事業の執行状況

(単位：円)

事業名	執行済額	執行内容
事業PRマガジン	10,843,307	政策や事業を市民に理解してもらうため、漫画を用いたPRマガジンを発行しています(19年度は9・10・12・2月号)。
情報システム最適化事業	12,010,404	電子市役所構築に向けて、現行システムを整理・統合し、業務の効率化及びIT経費の適正化を図っています。併せて情報セキュリティ対策の充実・強化に努めました。
行政情報検索システムの構築	3,657,780	情報公開の充実を図るため、文書目録データ(文書件名、担当課名、登録年度等)を市のホームページ上に公開し、市民が検索できるシステムの開発・運用を行います。
災害時情報ホームページの構築	1,774,500	大規模災害が発生した場合における被害情報や避難施設、医療関係の情報などを市民等に迅速に周知、提供するシステムの構築を行いました。
八都県市合同防災訓練の実施	109,053,655	市民・国・防災関係機関との連携により防災体制の強化を図るため、八都県市合同防災訓練(中央会場)を実施しました。
防災行政無線の整備	18,010,178	災害時における地域住民への情報伝達の強化を図るため、防災行政無線の運用に関わる維持管理及び整備に向けた調査を実施しました。
市民提案型協働モデル事業	11,660,580	市民活動団体から事業の提案を募集し、市民活動推進委員会で選考した4事業を実施しました。
盆栽関連施設等整備事業	543,726,749	地域資源である盆栽文化の振興・活用を図るために、その拠点となる施設整備に着手するとともに、盆栽等の購入を行いました。
鉄道博物館整備促進事業	1,254,179,655	鉄道博物館の建設費の助成や、鉄道文化を考える市民の会への補助金の支出のほか、鉄道博物館整備基金へ利子の積立をしました。また、鉄道博物館開館記念講演会を開催しました。
防犯対策事業 (防犯パトロール事業)	336,997	青色回転灯を搭載した車両を使用し、防犯パトロールを開始しました。
交通安全施設設置及び維持管理事業	289,045,663	道路照明灯、道路反射鏡等の設置及び維持管理を行いました。
浦和駅東口関連事業 (市民活動サポートセンター整備事業)	858,623,916	コムナーレ9階に市民活動サポートセンターを開設するための床取得等を実施し、市民と行政の協働管理運営を開始しました。
浦和駅東口関連事業 (浦和コミュニティセンター整備事業)	1,150,229,141	コムナーレ10階に浦和コミュニティセンターを開設するための床取得等を実施しました。
国際交流推進事業	61,845,710	国際交流センターを平成19年10月に、コムナーレ9階へ移転・開設し、一層の国際化推進を図りました。
窓口申請パッケージ化事業	3,473,723	区役所における複数の窓口での手続きを、専用の窓口を集約する区役所窓口のワンストップサービスを実現します。(見沼区で試行)
区まちづくり推進事業	511,054,240	区民会議の開催及び区独自の事業を行うなど、区民と協働した特色あるまちづくりを推進します。
(仮称)さいたま市民医療センター整備事業	1,168,265,475	前年度に引き続き、(仮称)さいたま市民医療センターの建設工事を行なっています。
子どもの精神保健相談室の設置	1,032,636	子どもの精神保健相談室の設置のため、施設内の備品購入及び関係職員の研修を実施しました。

(単位：円)

事業名	執行済額	執行内容
高齢者生きがい活動センター管理運営事業	7,353,000	高齢者の就労及び地域活動の支援を行うため、指定管理者制度による各種技術指導や研修を行いました。
精神障害者保健福祉手帳診断書料補助事業	1,169,440	精神障害者保健福祉手帳の交付申請時に必要となる医師診断書の費用を補助しました。
障害者生活支援センター設置事業	99,210,000	障害者が安心して生活できるように相談支援を行う生活支援センターを各区に設置します。
乳幼児医療費支給事業	2,287,677,804	乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を助成しました。
障害者総合支援センター事業	20,712,302	障害者が地域で安心して自立した生活を送れるよう、就労支援、生活支援、社会参加支援、授産施設に対する支援を行っています。
子育てヘルパー派遣事業	119,050	体調不良のために家事・育児が困難で、昼間、他に家事や育児を行う人がいない世帯に、家事・育児ヘルパーを派遣する事業を実施しました。
高等技能訓練促進費事業	8,652,000	母子家庭の自立促進を目的に、高等技能訓練促進費を助成し、資格の取得を支援しました。
放課後子ども教室	9,251,325	小学校等に安心安全な拠点を設け、地域の方々の参画を得て様々な活動を実施し、児童の健全育成を図りました。
放課後児童健全育成施設整備事業	32,439,708	待機児童の解消及び保育環境改善を図るための施設整備に伴う測量・調査、修繕、民設児童クラブへの補助を実施しました。
病児保育事業	13,048,997	市内の認可保育所に通園中の児童を対象に、医療機関3箇所、病期中及び病気回復期の児童の一時保育を行いました。
認可外保育施設運営事業	268,813,996	待機児童の解消と保育の充実を図るため、市の基準で認定した施設に助成を行いました。
青少年関係団体指導育成事業	381,000	青少年団体の育成を目的として、活動支援を行いました。
児童虐待防止対策事業	21,924,556	児童虐待の発生防止から家族へのフォローアップに至るまでの総合的な支援施策を実施しました。
特定不妊治療助成事業	42,340,656	不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、市で定めた要件を満たしている法律上の夫婦に対し、1回の治療につき10万円まで、1年度当たり2回を限度に、通算で5年度助成を行います。
高齢者の生活機能チェックの実施	70,121,956	高齢者の生活機能低下を早期に発見するため、基本健康診査と併せて実施しました。
低公害車普及促進事業	78,631,770	自動車排出ガスの抑制を図るため、公用車への低公害車の導入を推進します。
天然ガス自動車普及促進事業	6,344,885	自動車排出ガスの抑制を図るため、天然ガス自動車の導入支援を行います。
中小企業支援事業	133,689,000	中小企業者及び創業者への経営相談、人材育成、情報提供等総合的な支援を実施しました。
企業誘致等推進事業	41,528,000	産業経済の活性化及び雇用機会の創出などを図るため、企業誘致を行いました。

(単位：円)

事業名	執行済額	執行内容
中小企業資金融資事業	805,366,666	市内の中小企業者及び創業者に対して経営の安定及び向上に必要な資金の融資のあっせんを行いました。
農業政策推進事業	9,561,795	さいたま市農業振興ビジョンに基づき、農家・市民とともに都市農業を推進しました。
農業環境整備事業	88,525,500	未整備農道及び用排水路を整備し、地域の環境整備を推進しました。
グリーンパラソル推進事業	682,714,997	都市公園の配置状況や地域の特性等を考慮し、公園の適正な配置を実現するために、歩いていける身近な公園として、街区公園、近隣公園、地区公園について用地を取得し、整備しました。
大宮公園サッカー場改築事業	2,477,463,343	大宮アルディージャJ1昇格に伴い、J1規格に適合するための改築工事を前年に引き続き行い、平成19年11月に「NACK5スタジアム大宮」として、リニューアルオープンしました。
合併記念見沼公園整備事業	67,859,790	セントラルパーク整備事業として、前年に引き続き合併記念見沼公園の整備事業を行い、平成19年11月に開園しました。
組合施行等土地区画整理支援事業	1,637,158,715	市内15土地区画整理組合への補助金交付を行いました。
JR川越線日進・指扇駅間新駅設置事業	716,772,555	新駅（西大宮駅）完成に向けた、駅舎・自由通路工事等を行いました。
指扇土地区画整理事業	2,356,725	土地区画整理事業に必要な設計、測量を行いました。
日進駅周辺まちづくり推進事業	181,775,842	日進駅橋上化に関するJRとの施行協定を締結し、事業用地の取得及び物件移転を行ないました。
浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業	236,073,750	浦和東部第二土地区画整理事業地内において、地下駐輪場出入口整備等のための公共公益施設用地を購入しました。
東浦和第二土地区画整理事業	167,535,620	土地区画整理事業に必要な調査、設計、測量や宅地造成工事や移転補償を行いました。
与野駅西口土地区画整理事業	15,651,434	区画道路配水管布設工事及び土地区画整理事業に伴う各種業務委託を行いました。
岩槻駅西口土地区画整理事業	253,025,991	土地区画整理事業の推進を図るため、区画道路築造工事及び建物移転補償、建物物件調査委託等を行いました。
浦和駅周辺鉄道高架化事業	1,203,881,869	京浜東北線大宮方面行きの高架化工事を推進しました。
浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業	9,984,594,611	浦和駅東口駅前再開発エリア内で、ビル、地下駐車場、広場及び街路の整備を行いました。
大宮駅西口第四土地区画整理事業	275,481,642	都市計画道路西口広路線の上下水道等のライフライン整備と建物工作物等の移転補償を行いました。
橋りょうの保全	155,619,400	老朽化の激しい橋りょうの詳細点検を行うとともに、耐震補強工事等を行いました。
あんしん歩行エリア整備事業	13,473,714	歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保するため、緊急に対策が必要な地区について整備を行いました。

(単位：円)

事業名	執行済額	執行内容
合併支援道路の整備	2,543,904,347	市町村合併支援道路整備計画に位置付けられている道路整備のため、測量調査設計、工事及び用地買収を実施しました。
都市計画街路の整備	2,430,229,604	都市計画道路(街路)の整備のため、測量調査設計、工事及び用地買収を実施しました。
河川改修の推進	1,311,749,836	浸水被害の軽減と治水安全度の向上を図るため、市内を流れる河川の改修工事を行いました。
既存建築物耐震改修促進事業	4,737,050	耐震改修を促進するため「市耐震改修促進計画」を策定するとともに、民間建築物の耐震改修に対し助成しました。
既存建築物アスベスト対策事業	3,358,000	アスベストによる被害の未然防止を図るため、含有調査費及び除去工事等の費用を助成しました。
市営春野団地建設事業	526,405,000	市営春野団地を建設しました。
市営住宅耐震改修事業	188,055,000	耐震性の劣っている市営住宅の耐震改修工事を行いました。(全21棟)
公共下水道の整備	9,010,166,962	公共下水道の整備促進、下水道合流改善事業、浸水対策事業を行いました。
医療機器の充実	282,007,703	高度医療及び特殊医療を行うため、医療機器を購入しました。
消防署・所の整備	322,467,890	平成18年度に引き続き、継続事業の大宮消防署大成出張所及び浦和消防署日の出出張所の庁舎建設工事を行いました。
消防車両の整備	582,689,829	複雑多様化する災害に対応するため、消防機動力の確保に必要な消防車両を整備しました。
消防水利の整備	33,491,150	消防水利整備計画に基づき、耐震性防火水槽及び消火栓を整備するとともに維持管理を行いました。
住宅用火災警報器設置啓発事業	1,794,735	住宅用火災警報器設置促進のため、チラシやパネルを作成し、市民に対し普及啓発を行いました。
水道施設整備事業	4,685,185,362	安全な水道水を安定して供給するため、老朽水道管の更新等の水道施設の整備を計画的に推進します。
鉛給水管解消事業	1,123,765,830	水道メーターの接続部分等に一部使用されている鉛給水管の取替修繕を行います。
有効率向上対策事業	109,473,000	配水本管接合ボルトの交換修繕や漏水調査を実施し、漏水事故の防止と限りある水資源の有効活用を図ります。
小中学校空調整備事業	179,639,470	小中学校の特別教室(図書室・音楽室)及び普通教室に空調設備を設置しました。
つばさ小学校建設事業	260,571,000	日進・宮原地区の過大規模校解消に向けて、日進東地区土地区画整理事業地内に、新設校の建設を行っています。
校舎等耐震診断・耐震補強事業	1,342,627,662	新耐震設計法(昭和56年6月施行)前の基準により建設された校舎等の耐震診断を実施し、必要に応じて補強設計・補強工事を行いました。
学校図書館司書の配置	94,248,943	学校図書館教育の充実を図るため、全小・中学校に専任の司書を配置しました。

(単位：円)

事業名	執行済額	執行内容
少人数指導サポート事業	59,959,053	少人数指導を実施するため、小・中学校に少人数指導サポートプラン臨時教員補助員を配置しました。
小学校体育授業サポーター派遣	43,002,329	体育授業における教員の実技補助者として、小学校にサポーターを派遣しました。
英語教育充実推進事業	143,300,898	小・中一貫の「英会話」が、下半期には100%の学校で開始されました。
人間関係プログラムの推進	9,820,970	人間関係プログラムの授業内容の充実・改善と効果測定の検証を行いました。
学校・学級支援員の派遣	48,815,944	身体面、行動面等で教育的支援を必要とする児童生徒の指導の充実を図りました。
学校防犯体制整備事業	90,150,114	児童の安全確保を図るため、すべての小学校及び特別支援学校に各1名の警備員を配置しています。
全国高等学校総合体育大会推進事業	18,481,950	平成20年度に開催する全国高校総体の事前準備として、リハーサル大会、広報活動、先催地調査等の事業を実施しました。
中央図書館管理運営事業	1,944,420,338	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に質する各種図書館資料を幅広く収集、提供し、課題解決のための情報センターとして平成19年11月29日に開館しました。
自動体外式除細動器（AED）整備事業	18,178,300	公共施設等に自動体外式除細動器（AED）を整備しました。 <整備実績> 19年度設置分 230器

3 參考資料

年度別当初予算額一覽

財政比較分析表

歳出比較分析表

予算総額

(単位：千円)

会 計 名		1 3 年 度 (1 1 ヶ 月)	1 4 年 度	1 5 年 度	1 6 年 度
一 般 会 計		298,000,000	297,800,000	333,500,000	358,300,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	55,368,000	61,345,000	66,964,000	68,887,000
	老 人 保 健 事 業	59,281,000	62,023,000	61,179,000	56,971,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	/	/	/	/
	介 護 保 険 事 業	25,919,000	27,070,000	30,325,000	34,455,000
	介護老人保健施設・ケアハウス事業	833,000	972,000	廃止	/
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	/	/	54,000	53,000
	市 営 北 浦 和 臨 時 駐 車 場 事 業	61,000	43,000	38,000	35,000
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	378,000	373,000	373,000	369,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	200,000	212,000	173,000	174,000
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	407,000	367,000	375,000	386,000
	競 輪 事 業	4,268,000	5,060,000	5,196,000	5,186,000
	用 地 先 行 取 得 事 業	11,432,000	6,794,000	8,927,000	1,983,000
	大 宮 駅 東 口 市 街 地 再 開 発 事 業	157,000	161,000	廃止	/
	浦 和 駅 東 口 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	7,989,000	3,293,000	5,760,000	513,000
	砂 土 地 区 画 整 理 事 業	4,300	廃止	/	/
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	284,000	403,000	232,000	415,000
	東 浦 和 第 一 土 地 区 画 整 理 事 業	397,000	310,000	248,000	132,000
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	271,000	212,000	189,000	257,000
	北 部 拠 点 宮 原 土 地 区 画 整 理 事 業	2,438,000	1,672,000	1,779,000	1,019,000
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	158,000	190,000	288,000	273,000
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	171,000	252,000	248,000	301,000
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	/	1,074,000	809,000	732,000
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	/	/	/	/
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	/	/	/	/
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	/	/	/	/
	下 水 道 事 業	32,933,000	31,157,000	32,212,000	33,379,000
公 債 管 理	/	/	120,000	279,000	
計	202,949,300	202,983,000	215,489,000	205,799,000	
企 業 会 計	水 道 事 業	36,286,856	36,452,728	36,990,199	37,470,596
	病 院 事 業	14,366,362	13,397,000	13,286,000	13,078,000
	下 水 道 事 業	/	/	/	/
計	50,653,218	49,849,728	50,276,199	50,548,596	
合 計		551,602,518	550,632,728	599,265,199	614,647,596

予算総額

(単位：千円)

会 計 名		17年度	18年度	19年度	20年度
一 般 会 計		363,465,000	361,718,000	378,130,000	390,430,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	79,741,000	87,176,000	96,937,000	94,074,000
	老人保健事業	66,774,000	66,608,000	62,223,000	8,210,000
	後期高齢者医療事業				14,859,000
	介護保険事業	42,622,000	43,036,000	46,897,000	49,238,000
	介護老人保健施設・ケアハウス事業				
	母子寡婦福祉資金貸付事業	53,000	56,000	56,000	43,000
	市営北浦和臨時駐車場事業	36,000	廃止		
	市営北与野駅北口地下駐車場事業	369,000	364,000	340,000	340,000
	交通災害共済事業	190,000	146,000	120,000	廃止
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	382,000	370,000	386,000	383,000
	競 輪 事 業	4,252,000	3,060,000	廃止	
	用地先行取得事業	2,797,000	2,631,000	1,626,000	987,000
	大宮駅東口市街地再開発事業				
	浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	743,000	2,675,000	19,966,000	228,000
	砂土地区画整理事業				
	大宮駅西口都市改造事業	455,000	438,000	602,000	1,034,000
	東浦和第一土地区画整理事業	88,000	50,000	12,000	廃止
	深作西部土地区画整理事業	205,000	184,000	199,000	167,000
	北部拠点宮原土地区画整理事業	517,000	439,000	428,000	2,320,000
	東浦和第二土地区画整理事業	267,000	450,000	479,000	518,000
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	698,000	1,289,000	1,886,000	2,319,000
	南与野駅西口土地区画整理事業	723,000	691,000	627,000	499,000
	指扇土地区画整理事業	96,000	113,000	127,000	136,000
	江川土地区画整理事業	962,000	417,000	3,620,000	772,000
	南平野土地区画整理事業	182,000	218,000	335,000	157,000
	下水道事業	企業会計へ移行			
	公 債 管 理	413,000	1,182,000	1,961,000	2,747,000
計	202,565,000	211,593,000	238,827,000	179,031,000	
企 業 会 計	水 道 事 業	41,887,750	41,176,740	42,725,290	52,398,920
	病 院 事 業	13,155,000	12,470,000	12,314,000	12,411,000
	下 水 道 事 業	44,752,000	45,859,457	47,075,000	48,302,000
	計	99,794,750	99,506,197	102,114,290	113,111,920
合 計		665,824,750	672,817,197	719,071,290	682,572,920

平成17年4月1日 岩槻市と合併

一般会計歳入

(単位：千円)

款	13年度 (11ヶ月)	14年度	15年度	16年度
1 市 税	167,541,000	174,629,000	169,904,001	172,713,001
2 地 方 譲 与 税	2,115,000	2,251,000	3,182,000	4,835,000
3 利 子 割 交 付 金	3,680,000	1,850,000	1,324,000	1,470,000
4 配 当 割 交 付 金	/	/	/	270,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	/	/	/	143,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,710,000	8,000,000	7,753,000	8,379,000
7 ゴルフ場利用税交付金	143,000	130,000	124,000	120,000
8 特別地方消費税交付金	1	1	1	1
9 自動車取得税交付金	1,783,000	1,800,000	2,580,000	2,815,851
10 軽油引取税交付金	/	/	7,522,000	6,000,000
11 地方特例交付金	4,047,625	7,324,500	7,390,000	7,751,568
12 地 方 交 付 税	3,390,000	3,850,000	10,700,000	3,100,000
13 交通安全対策特別交付金	207,000	180,000	400,000	400,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,726,021	2,545,029	2,844,644	4,085,119
15 使用料及び手数料	6,944,109	7,648,294	8,460,730	8,345,246
16 国 庫 支 出 金	22,235,346	20,156,796	33,328,710	36,081,139
17 県 支 出 金	15,687,101	12,447,954	4,850,568	5,262,407
18 財 産 収 入	1,924,376	1,561,749	2,801,698	2,616,037
19 寄 附 金	21,793	13,372	8,901	15,401
20 繰 入 金	3,751,375	6,033,796	1,110,080	122,199
21 繰 越 金	/	3,000,000	1	1
22 諸 収 入	30,053,453	15,538,509	20,690,366	20,036,130
23 市 債	23,039,800	28,840,000	48,525,300	73,738,900
歳 入 合 計	298,000,000	297,800,000	333,500,000	358,300,000

平成16年度市債は減税補てん債借換分24,553,400千円を含む。

一般会計歳入

(単位：千円)

款	17年度	18年度	19年度	20年度
1 市 税	190,681,618	198,980,041	217,380,651	221,244,962
2 地 方 譲 与 税	7,541,000	10,483,000	3,019,000	3,017,000
3 利 子 割 交 付 金	926,000	537,000	673,000	947,000
4 配 当 割 交 付 金	280,000	420,000	765,000	1,190,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	156,000	476,000	937,000	611,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,207,000	10,448,000	10,095,000	9,755,000
7 ゴルフ場利用税交付金	117,000	110,000	110,000	113,000
8 特別地方消費税交付金	1	1	1	1
9 自動車取得税交付金	3,178,000	3,291,000	3,390,000	3,067,000
10 軽油引取税交付金	5,789,000	6,670,000	6,670,000	6,674,000
11 地方特例交付金	8,034,250	6,217,500	1,942,000	2,937,000
12 地 方 交 付 税	4,100,000	2,500,000	2,420,000	2,460,000
13 交通安全対策特別交付金	600,000	600,000	600,000	600,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	4,447,706	3,465,375	4,022,263	3,977,365
15 使 用 料 及 び 手 数 料	8,614,540	7,372,792	6,835,020	6,800,668
16 国 庫 支 出 金	41,195,886	34,083,693	36,031,187	40,609,782
17 県 支 出 金	6,557,328	7,113,057	9,812,795	10,251,706
18 財 産 収 入	1,015,485	984,805	1,951,504	4,883,894
19 寄 附 金	15,201	15,101	15,101	15,011
20 繰 入 金	2,241,533	2,042,634	10,780,255	14,358,813
21 繰 越 金	1	1	1	1
22 諸 収 入	21,684,451	20,391,000	23,660,422	21,917,320
23 市 債	47,083,000	45,517,000	37,019,800	34,999,477
歳 入 合 計	363,465,000	361,718,000	378,130,000	390,430,000

一般会計歳出

(単位：千円)

款	13年度 (11ヶ月)	14年度	15年度	16年度
1 議会費	2,034,044	1,955,860	1,435,370	1,290,918
2 総務費	43,487,755	44,328,666	38,354,060	45,037,728
3 民生費	53,149,113	62,923,016	73,926,670	78,234,697
4 衛生費	31,820,279	31,830,476	36,371,857	32,875,855
5 労働費	1,652,533	1,617,447	1,434,429	1,320,695
6 農林水産業費	1,460,333	1,385,292	1,378,168	1,287,831
7 商工費	5,076,011	6,134,874	6,756,737	6,907,033
8 土木費	83,367,973	72,831,090	91,619,553	88,362,308
9 消防費	11,101,035	11,934,485	12,423,247	11,661,431
10 教育費	38,354,965	36,158,287	41,494,076	36,482,443
11 災害復旧費	6	5	5	5
12 公債費	26,281,166	26,488,587	28,103,937	54,639,055
13 諸支出金	4,787	1,915	1,891	1
14 予備費	210,000	210,000	200,000	200,000
歳出合計	298,000,000	297,800,000	333,500,000	358,300,000

平成16年度公債費は減税補てん債借換分24,553,400千円を含む。

一般会計歳出

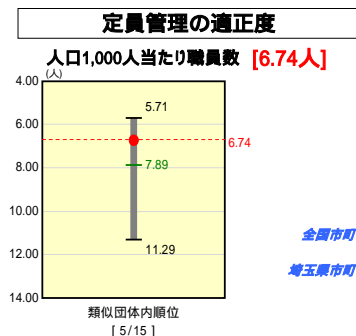
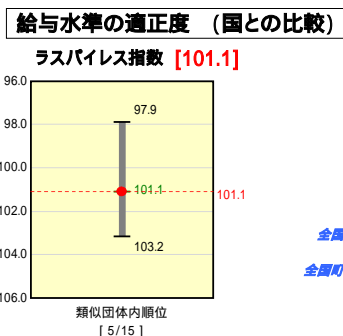
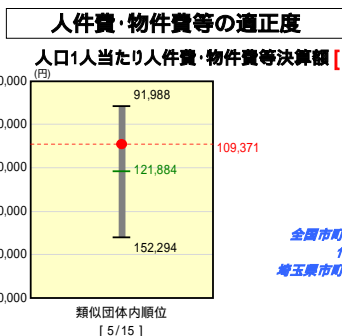
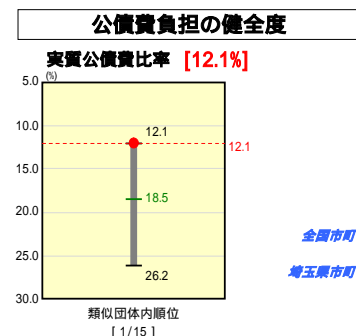
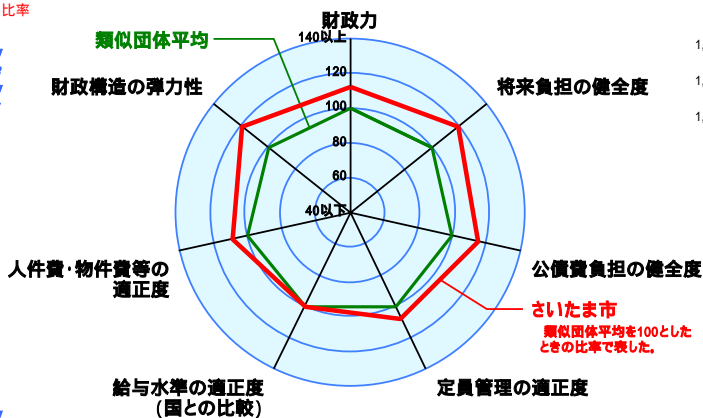
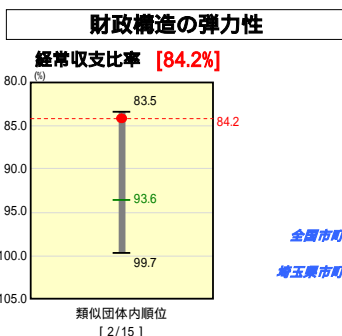
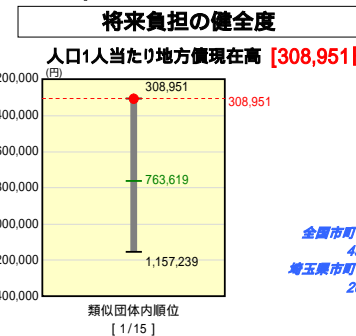
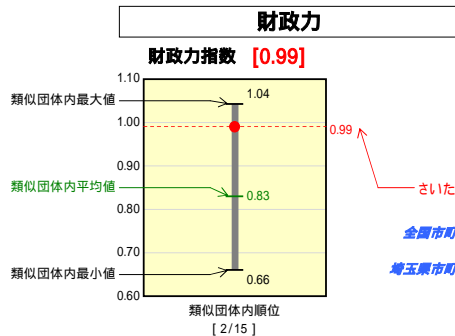
(単位：千円)

款	17年度	18年度	19年度	20年度
1 議会費	1,793,081	1,758,411	1,683,159	1,636,504
2 総務費	42,461,210	38,993,596	45,081,808	41,560,192
3 民生費	93,968,795	95,130,731	98,200,708	106,027,109
4 衛生費	37,881,623	39,000,979	37,734,719	42,364,332
5 労働費	1,086,323	933,784	1,039,730	835,194
6 農林水産業費	1,690,919	1,541,017	1,588,793	1,487,291
7 商工費	7,717,632	6,397,363	5,498,865	7,283,741
8 土木費	88,911,083	89,553,535	96,045,672	92,165,625
9 消防費	14,241,237	13,793,585	14,159,330	13,524,256
10 教育費	38,501,935	37,989,579	38,639,360	39,461,596
11 災害復旧費	5	5	5	5
12 公債費	35,011,157	36,425,415	38,257,851	43,884,155
13 諸支出金	-	-	-	-
14 予備費	200,000	200,000	200,000	200,000
歳出合計	363,465,000	361,718,000	378,130,000	390,430,000

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

埼玉県 さいたま市

人口	1,179,292	人(H19.3.31現在)
面積	217.49	km ²
歳入総額	389,297,617	千円
歳出総額	376,503,176	千円
実質収支	5,739,267	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

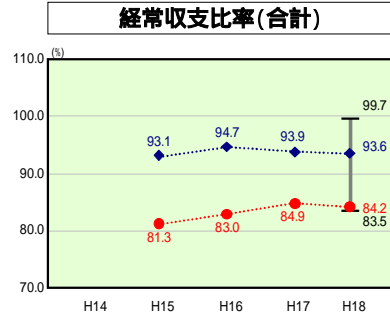
- 財政力指数** : 市民の所得水準が高いうえに、類似団体の平均に比べ地域が狭く行政効率が高いことや、生活保護費をはじめとした扶助費、地方債の償還にあたる公債費などが平均を大きく下回っているため、指数は高いものとなっている。
- 経常収支比率** : 扶助費や公債費が類似団体の平均を大きく下回っていることから、良好な指数となっている。人件費や物件費などで平均を上回る項目も見られるため、行政改革推進プランに基づき、適切な職員定数の管理と事務事業の見直しを行い、引き続き経常経費の削減に努める。
- ラスパイレス指数** : 類似団体の平均と同値となっている。今後も給与構造改革を適正に実施し、給与制度の一層の適正化に努める。
- 実質公債費比率** : 地方債の残高が低水準であるうえに、合併特例債などの財政措置の有利な地方債の割合が高いため、類似団体の平均に比べ良好な指数となっている。今後も有利な地方債を活用しながら、都市基盤整備の平準化と普通建設事業の圧縮に努め、現在の水準の維持に努める。

- 人口1人当たり地方債現在高** : プライマリーバランス(公債費以外の歳入が市債以外の歳入でまかなわれているかを見るもの)の均衡に配慮した地方債の発行に努めてきた結果、類似団体では最も残高が少ないものとなっている。今後も大規模事業の整理・縮小などを図りながら、地方債の発行の抑制に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額** : 物件費が類似団体の平均を上回るものの、人件費は大きく下回ることから、類似団体の中では比較的良好な位置にある。人件費については、人口千人当たりの職員数が類似団体の平均よりも1.15人少ない、職員1人あたりの人件費決算額も平均を下回ることが、主な要因と考えられる。
- 人口1,000人当たり職員数** : 政令指定都市移行に伴う区役所開設や埼玉県からの移譲事務などの行政需要の増大に対して、総職員定数を増やすことなく(現状維持に努めてきた結果、類似団体の平均を下回る職員数となっている。今後も定員適正化計画に基づき、平成22年度までに、平成17年度比5.5%削減を目指す。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

埼玉県さいたま市

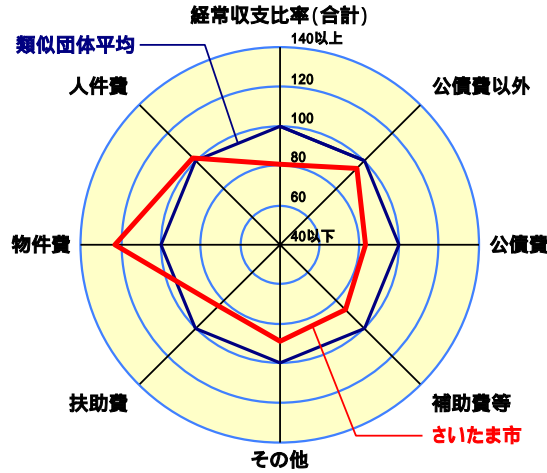
経常収支比率の分析



当該団体の値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▽
類似団体内最小値 ⊥

人口	1,179,292人(H19.3.31現在)
面積	217.49 km ²
歳入総額	389,297,617千円
歳出総額	376,503,176千円
実質収支	5,739,267千円

H18類似団体内順位 2/15
全国市町村平均 90.3
埼玉県市町村平均 86.8



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

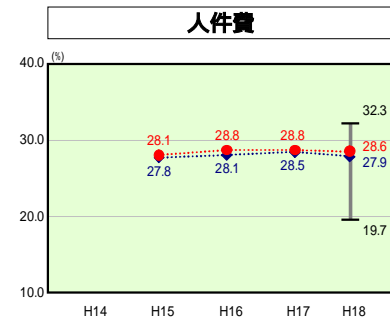
人件費：経常収支比率で比較すると類似団体平均とほぼ同水準となっている。一方、人口1人当たり決算額で分析すると類似団体平均よりも低い水準となっている。要因としては、総職員定数を抑え、平均を下回る職員数となっていることが挙げられる。今後も定員適正化計画に基づき、平成22年度までに、平成17年度比5.5%削減を目指す。

物件費：人件費抑制および事務の効率化のため、業務の民間委託化や文書事務等の電算化を推進しており、そのため、委託料、賃借料等が類似団体平均より高い傾向にある。今後は、指定管理者制度・PF等、民間活力の導入を一層推進する一方、既存事業の見直しによりコスト削減をしていく。

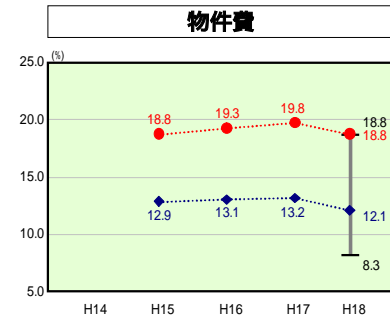
扶助費：本市は比較的老年人口が少なく(平成17年度国勢調査65歳以上人口 全国:20.1%、さいたま市:15.9%)、現役世代が多いために、扶助費は類似団体平均よりも低い水準となっている。しかしながら、少子高齢化対策等のため増加傾向にあり、今後の増大に備え、健全財政を維持していく必要がある。

公債費：公債費および市債残高については類似団体の中でも少ない水準にある。今後も市民ニーズに対応した事業の選択と集中を進め、普通建設事業費の圧縮、ひいては公債費の軽減を図っていく。

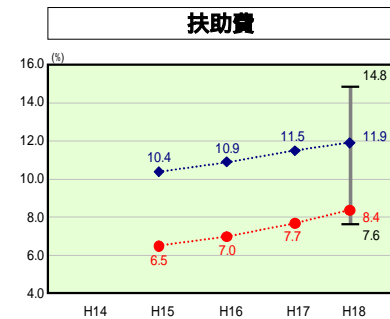
補助費等：当市は他政令指定都市のような大規模な公営企業会計(例えば電車・バス等の交通事業)を有しておらず、そのため、公営企業に対する繰出金が他市に比べ少額であり、補助費等が比較的低い水準となっている。今後、各種補助金等について、その目的や役割、成果等の観点から見直しを図っていく。



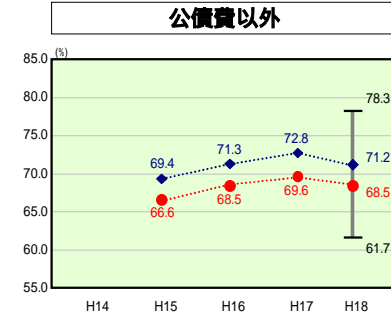
H18類似団体内順位 11/15
全国市町村平均 28.2
埼玉県市町村平均 29.6



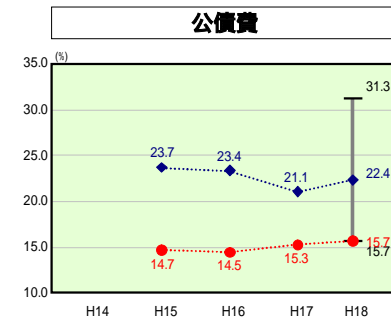
H18類似団体内順位 15/15
全国市町村平均 12.9
埼玉県市町村平均 16.3



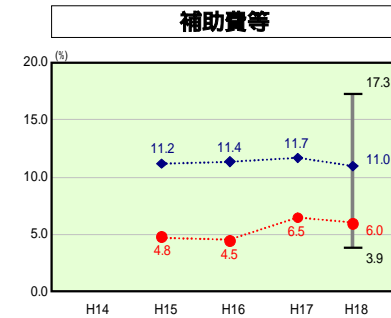
H18類似団体内順位 2/15
全国市町村平均 8.6
埼玉県市町村平均 8.0



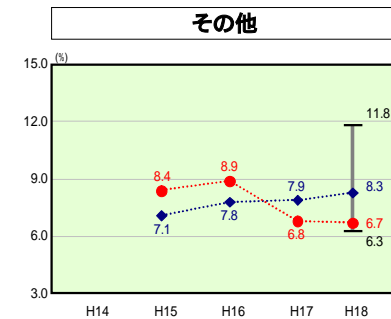
H18類似団体内順位 6/15
全国市町村平均 70.5
埼玉県市町村平均 71.8



H18類似団体内順位 1/15
全国市町村平均 19.8
埼玉県市町村平均 15.0



H18類似団体内順位 2/15
全国市町村平均 10.2
埼玉県市町村平均 9.1

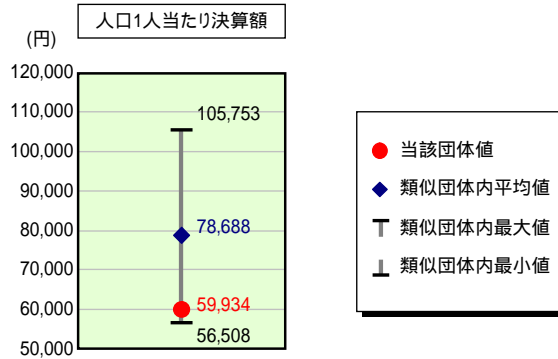


H18類似団体内順位 2/15
全国市町村平均 10.6
埼玉県市町村平均 8.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

埼玉県さいたま市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



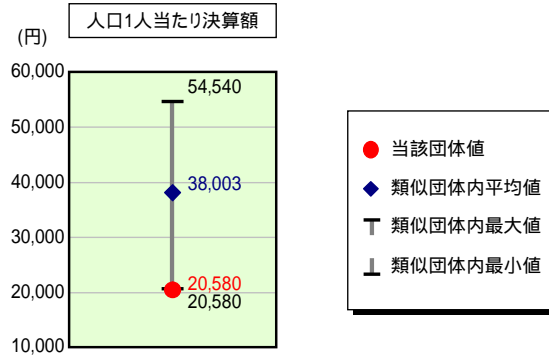
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	76,649,368	64,996	79,040	17.8
賃金(物件費)	1,732,456	1,469	1,103	33.2
一部事務組合負担金(補助費等)	-	-	504	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,746	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	51	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,049	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	608,728	516	1,710	69.8
退職金	8,311,053	7,047	8,516	17.2
合計	70,679,499	59,934	78,688	23.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.74	7.89	1.15
ラスパイレズ指数	101.1	101.1	0.0

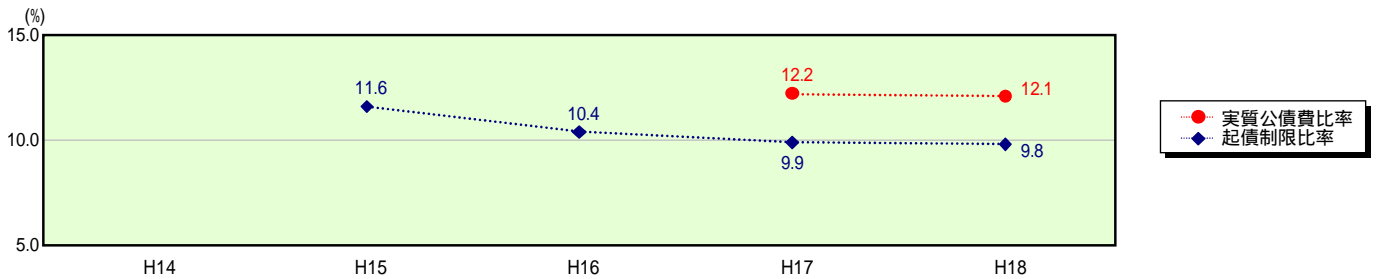
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	37,879,544	32,121	36,869	12.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	1,000,000	848	23,387	96.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,938,579	8,428	16,012	47.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	218	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,220	6	907	99.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	24,555,282	20,822	39,400	47.2
合計	24,270,061	20,580	38,003	45.8

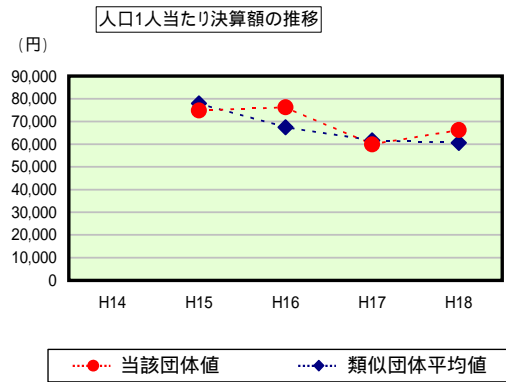
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

埼玉県 さいたま市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	78,412,159	74,828	-	77,923	-	-
うち単独分	57,711,841	55,074	-	45,042	-	-
H16	80,392,838	76,233	1.9	67,520	13.4	15.3
うち単独分	63,640,758	60,348	9.6	40,304	10.5	20.1
H17	70,294,956	59,906	21.4	61,674	8.7	12.7
うち単独分	46,898,033	39,967	33.8	38,671	4.1	29.7
H18	78,185,141	66,298	10.7	60,601	1.7	12.4
うち単独分	53,246,221	45,151	13.0	36,072	6.7	19.7
過去5年間平均	76,821,274	69,316	2.9	66,930	7.9	5.0
うち単独分	55,374,213	50,135	3.7	40,022	7.1	3.4